加賀電子

会社説明資料

加賀電子株式会社

<東証プライム市場： 8154>

2026年11月

JPX-NIKKEI 400
2023 - 2026

JPX-NIKKEI Mid Small
2021 - 2026

KAGA ELECTRONICS

目次

- 会社プロフィール P- 3 ~ 11
- 直近10年間の業績推移 P-13 ~ 18
- 中期経営計画 2027 P-20 ~ 39
- 電子部品事業について P-41 ~ 43
- EMS事業について P-45 ~ 50
- サステナビリティ中長期経営計画 P-52 ~ 54
- 参考 P-55 ~ 56

会社プロフィール

独立系、ワンストップサービスのエレクトロニクス総合商社

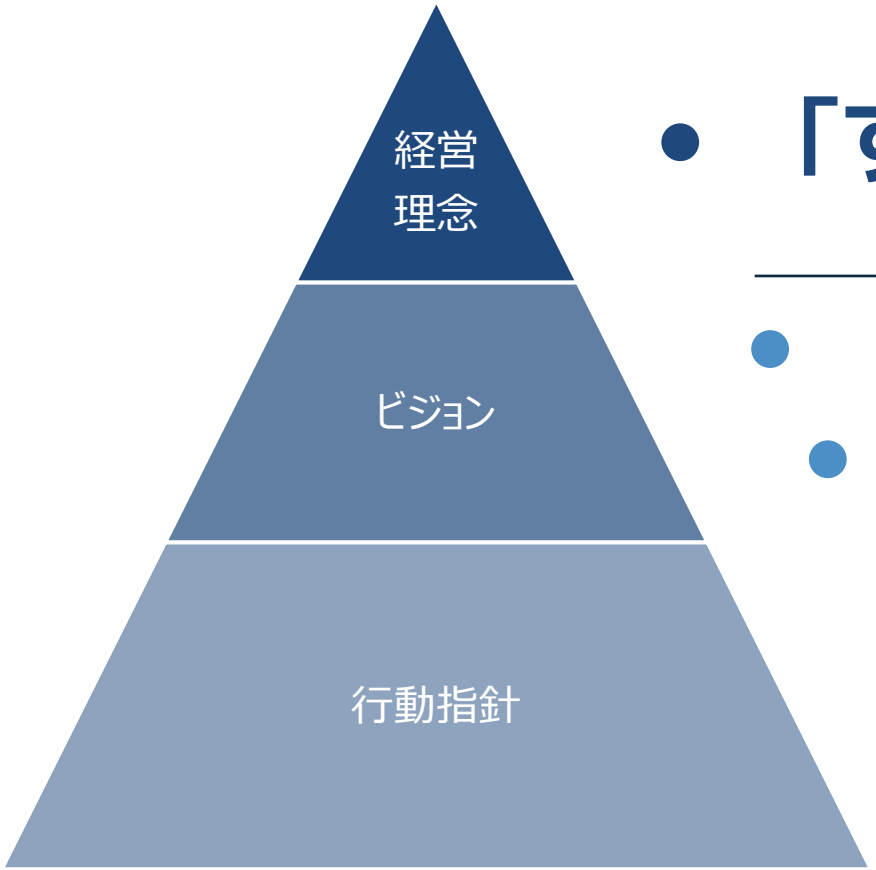
会社名	加賀電子株式会社
代表者	代表取締役 社長執行役員　門 良一
本社所在地	東京都千代田区神田松永町20番地
設立	1968年（昭和43年）9月12日
資本金	121億33百万円
上場市場	東証　プライム市場　(証券コード：8154)
グループ会社数	92社（2026年9月30日現在）
連結従業員数	10,454名（2026年9月30日現在）



代表取締役　社長執行役員
門　良一

加賀電子のフィロソフィー

「すべてはお客様のために」―加賀電子は創業以来、お客様の声をとことん聞き、お客様のご要望にひたすら応えていくことで、電子部品や半導体のキッティングから加工・製造へと展開したEMSビジネス、そして完成品の販売を行う情報機器ビジネスへと事業領域を拡大してきました。これからも、「我が国業界No.1の企業」そして「グローバル競争に勝ち残る企業」を目指し、果敢に挑戦し続けてまいります。



- **「すべてはお客様のために」**

- **「我が国業界No.1企業を目指す」**
- **「グローバル競争に勝ち残る企業を目指す」**

- **「F.Y.T.」**　：変化に柔軟に、常に若々しく、果敢に挑戦
- **「3G」**　：あらゆるものを、グローバルに、総合力を活かして
- **「加賀イズム」**：経営マインド、営業マインド、社会人としての心構え

加賀イズム

会社設立以来、創業者である塚本 勲や諸先輩の経験に裏打ちされた宝とも言うべき数多くの『語録』
日々の競争を勝ち抜いていくための我々の行動の『拠り所』として、将来にわたって継承されるDNA

01 経営マインド

「全員が経営者」であるという意識をもった行動

- 1-1 壮大な夢と強い想いをもった経営者たれ
- 1-2 ハングリー精神をもってチャレンジし続ける
- 1-3 強い想いをもって、まずは行動

02 営業マインド

「商社マン・ビジネスマン」としてもつべき意識と行動

- 2-1 TAXAN努力し、TAXAN儲けてTAXAN幸せになる
- 2-2 人脈は無形の財産
- 2-3 常に、旺盛な好奇心を持ち続ける

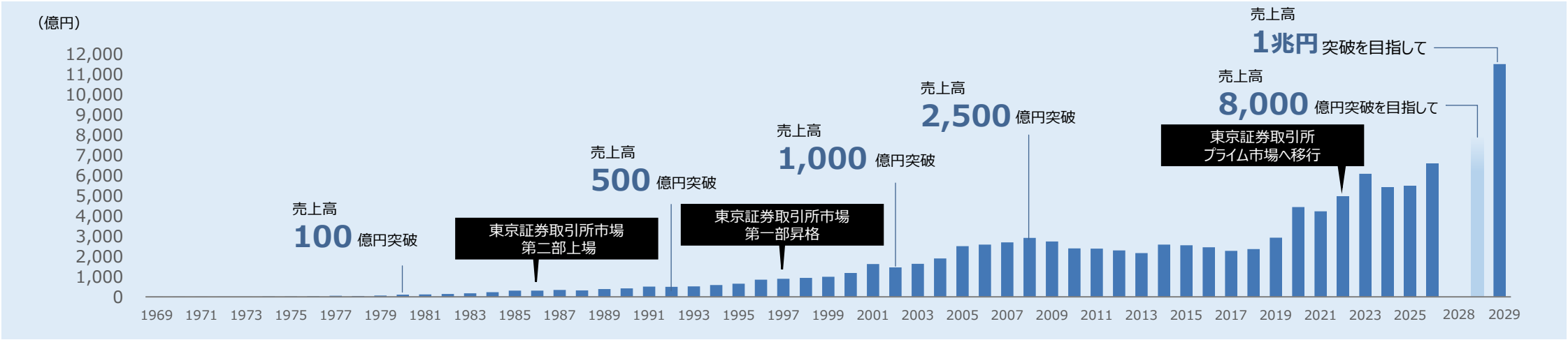
03 社会人としての心構え

社会人として仕事を進める上での意識と行動

- 3-1 自己研鑽
- 3-2 信賞必罰
- 3-3 公明正大

沿革

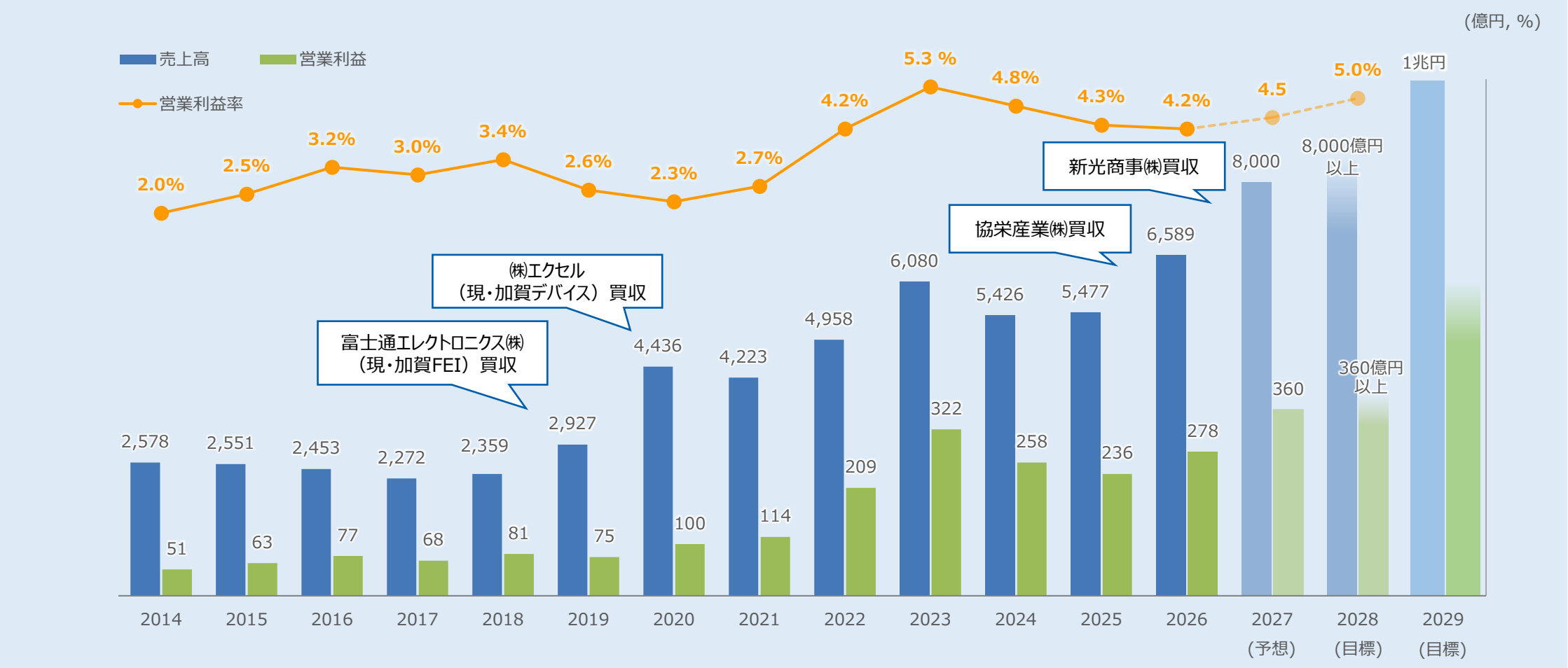
成長を続ける加賀電子の推進力は、時代の変化をいち早く察知する鋭敏な能力です。
その力は、技術革新が加速する時代にあって、エレクトロニクスの分野で着実な成長を遂げてきました。
長年にわたって培ってきた情報収集力と販売網をベースに、既存の事業にとらわれない自由な発想により、
無限の可能性に向かって進化を続けています。





直近12年の業績推移

2014年以降、「利益重視の経営」をグループに徹底し、営業利益および営業利益率を改善。
2019年からはM&Aを積極展開し、成長路線へシフト。持続的な収益拡大を目指します。

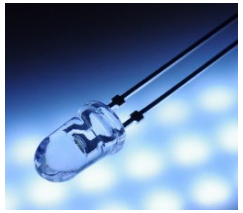


中期経営計画2021　中期経営計画2024　中期経営計画2027

加賀電子グループの強み-①：総合力（事業領域）

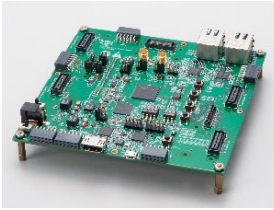
電子部品・半導体ビジネス





国内外のお客様へ、一般電子部品・半導体等の販売代理店活動

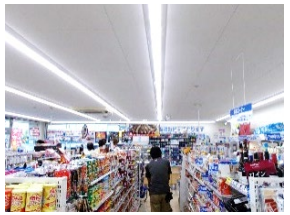
EMSビジネス


完成品から半完成品まで設計開発製造のトータルサポートを実施

情報機器ビジネス

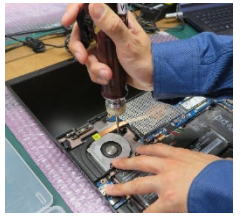




PCや周辺機器を国内外の流通チャネルに供給、及びネットワークソリューション分野への対応

ニュービジネス





アミューズメントに関する製品・ソフト開発及び製造販売およびゴルフ用品販売事業ほか

売上構成比（2026年3月期）



加賀電子グループの強み-②：グローバル

17ヶ国/163拠点に展開するグローバルネットワークで、顧客ニーズに迅速且つ柔軟に対応します。

欧州

- 製造：チェコ、トルコ
- 営業：ドイツ、オーストリア

中国

- 製造：深圳、香港、上海、蘇州、湖北
- 営業：香港、上海、大連

日本

- 製造：十和田、山形、福島、東京、鳥取
- 営業：東京、名古屋、大阪、福岡、仙台など

米州

- 製造：メキシコ
- 営業：サンノゼ、シカゴ、ミシガン ロサンゼルス、デンバー



アジア・アセアン

- 製造：タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インド、シンガポール
- 営業：韓国、台湾、シンガポール、タイ、インド

加賀電子グループの強み-③：ワンストップ

製造受託に留まらず、企画・開発から販売・販売後サポートまでワンストップで対応します。

企画・開発・設計 | 部品調達・キッティング | EMS・製造受託 | 販売・ディストリビューション | サポート・アフターサービス











- 加賀電子
- 加賀デバイス
  - 加賀アミューズメント
  - デジタル・メディア・ラボ
  - エー・ディーデバイス
  - 加賀テック
  - エクセル
- 加賀マイクロソリューション
  - 加賀アミューズメント
  - 加賀スポーツ
  - エクセル
- 加賀ソルネット
- 加賀テクノサービス
- 加賀EMS十和田 / 旭東電気
- 加賀エアロシステム
- 協栄産業
- 加賀FEI
- 新光商事
- KAGA FEI AMERICA
- KAGA（台湾）
- KAGA FEI（大連）
- TAXAN MEXICO
- KAGA COMP(MALAYSIA)
- 加賀電子（上海）/ KAGA (H.K.)
- KAGA (THAILAND)/KAGA(VIETNAM)
- KAGA (SINGAPORE)
- KAGA（INDIA）
- KD TEC（チェコ）、KD TEC Turkey（トルコ）

成長戦略を支える健全な財務基盤

借入れ余力

- ネットD/Eレシオ： **▲0.03 倍**
- キャッシュポジション： **897 億円**
- コミットメントライン： **150 億円**

キャッシュ創出力

- 3ヵ年営業CF合計： **520 億円**
- キャッシュの使途： **①成長投資**
  ②株主還元
  ③借入れ返済

資本効率

- ROE： **17.8 %** ＞ 株主資本コスト11.5%*

＊算出の前提

①無リスク利子率　　：2.3%/10年国債利回り
②マーケットリスクプレミアム：6.4%/TOPIX利回り
③β（ベータ）　　：1.4%/5年・月次

安定性と信用格付け

- 自己資本比率： **45.5 %**
- 債券格付け： **A（安定的）**
  (㈱日本格付研究所)

(2026年3月末時点)

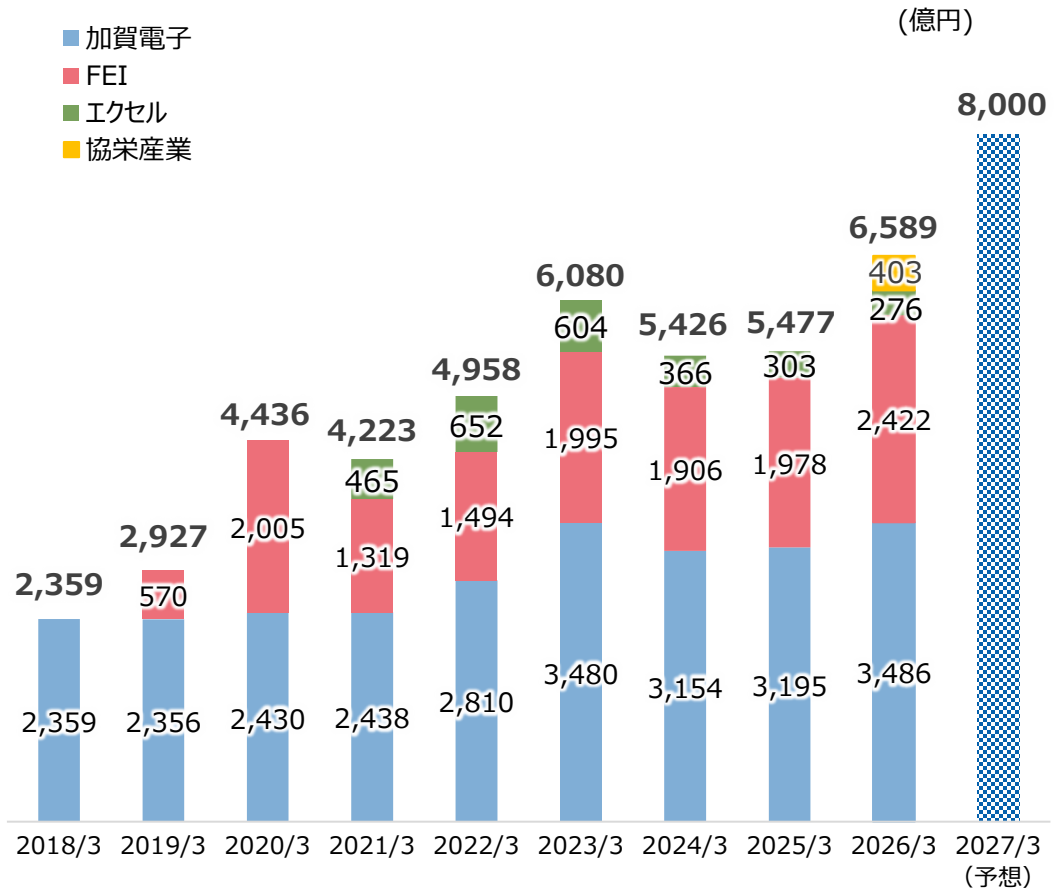
直近10年間における業績推移

自立成長＋M&A+PMIのトラックレコード

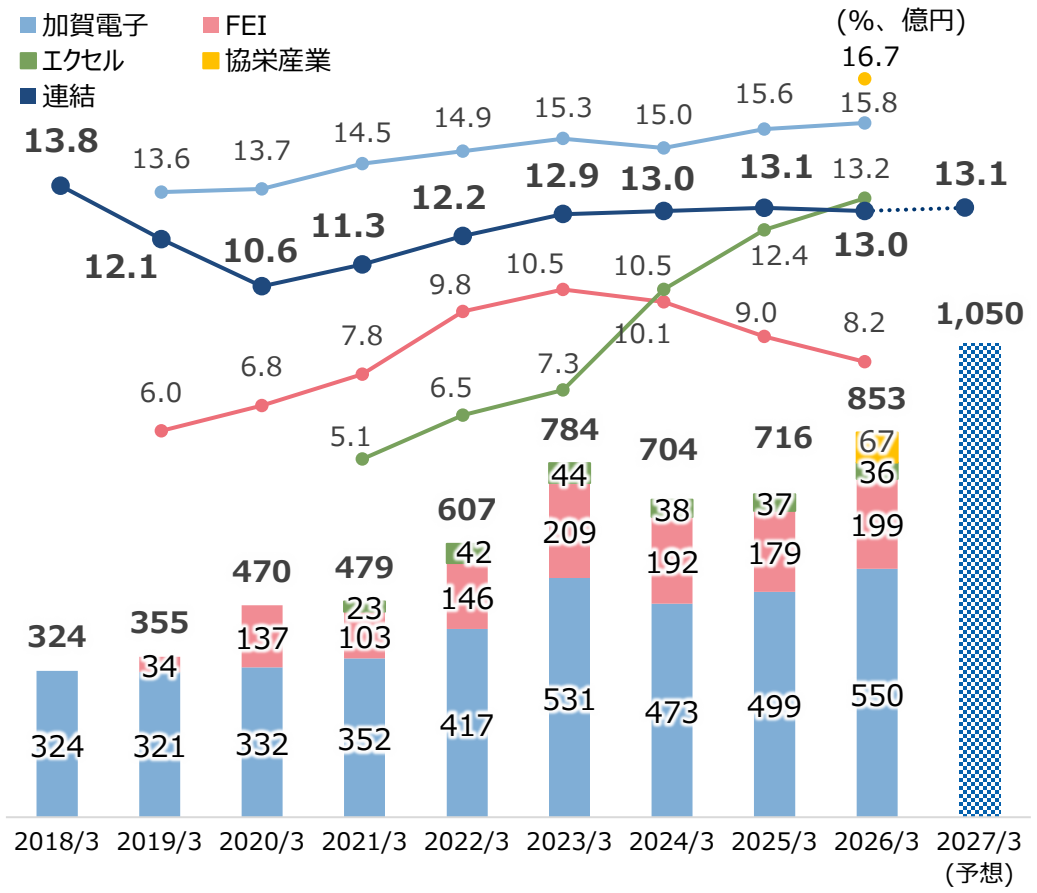
持続的な利益の成長

加賀電子は、「自立成長＋戦略的M&A+PMI」をドライバーに、“持続的な利益の成長”を実現します。

売上高（会社別）



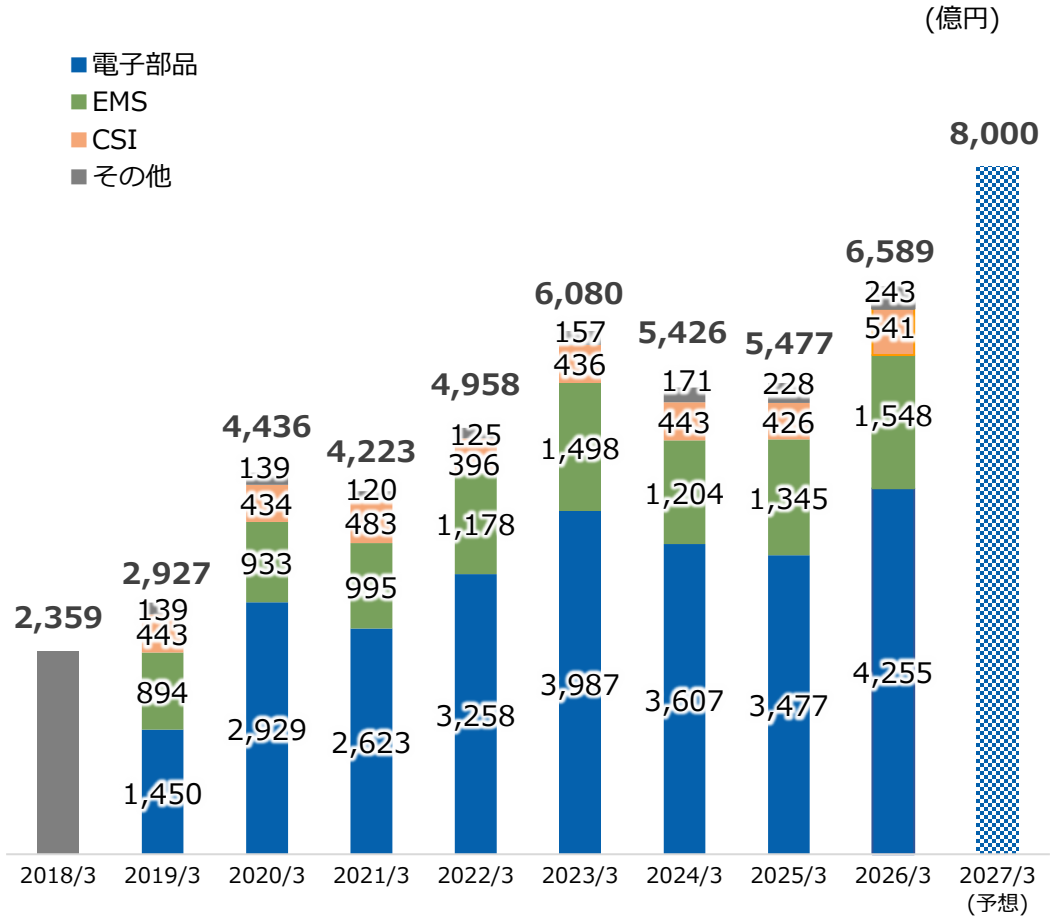
売上総利益率（会社別）



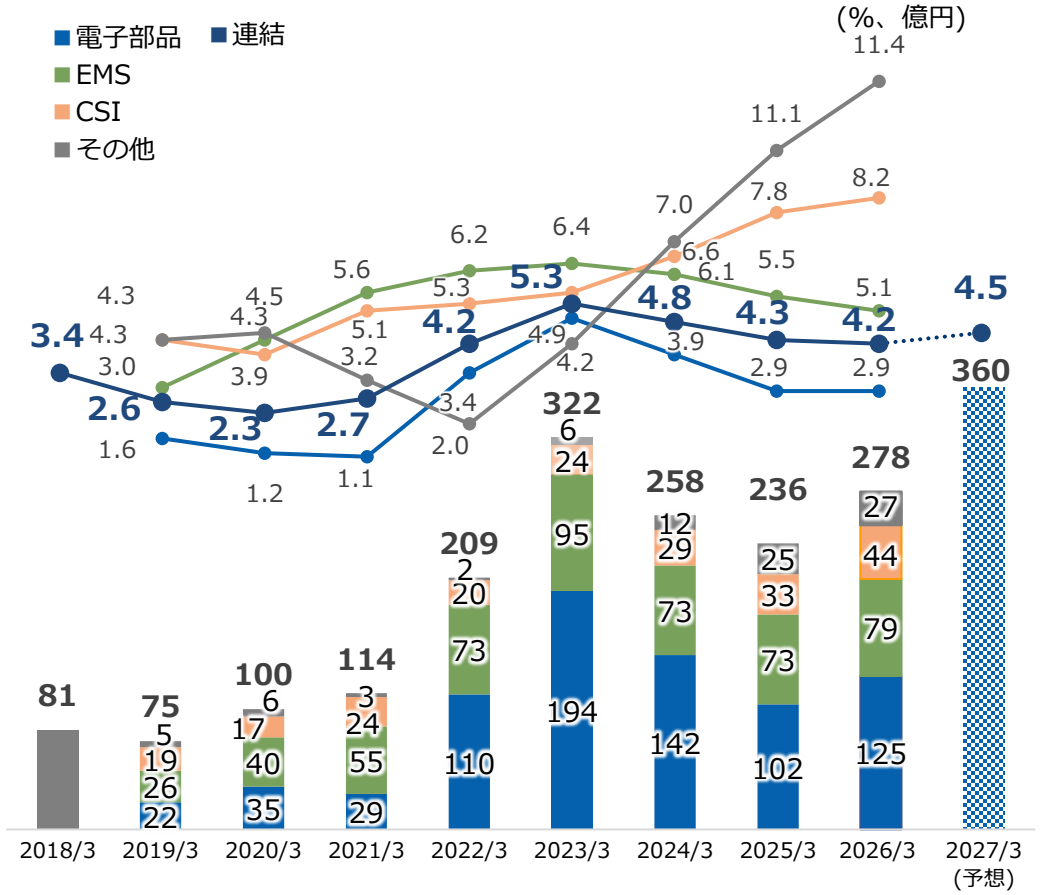
利益重視の経営

加賀電子は、単なる電子部品商社ではありません。“利益重視の経営”の方針の下、EMSをはじめ
高付加価値ビジネスを展開するエレクトロニクス総合商社です。

売上高（セグメント別）



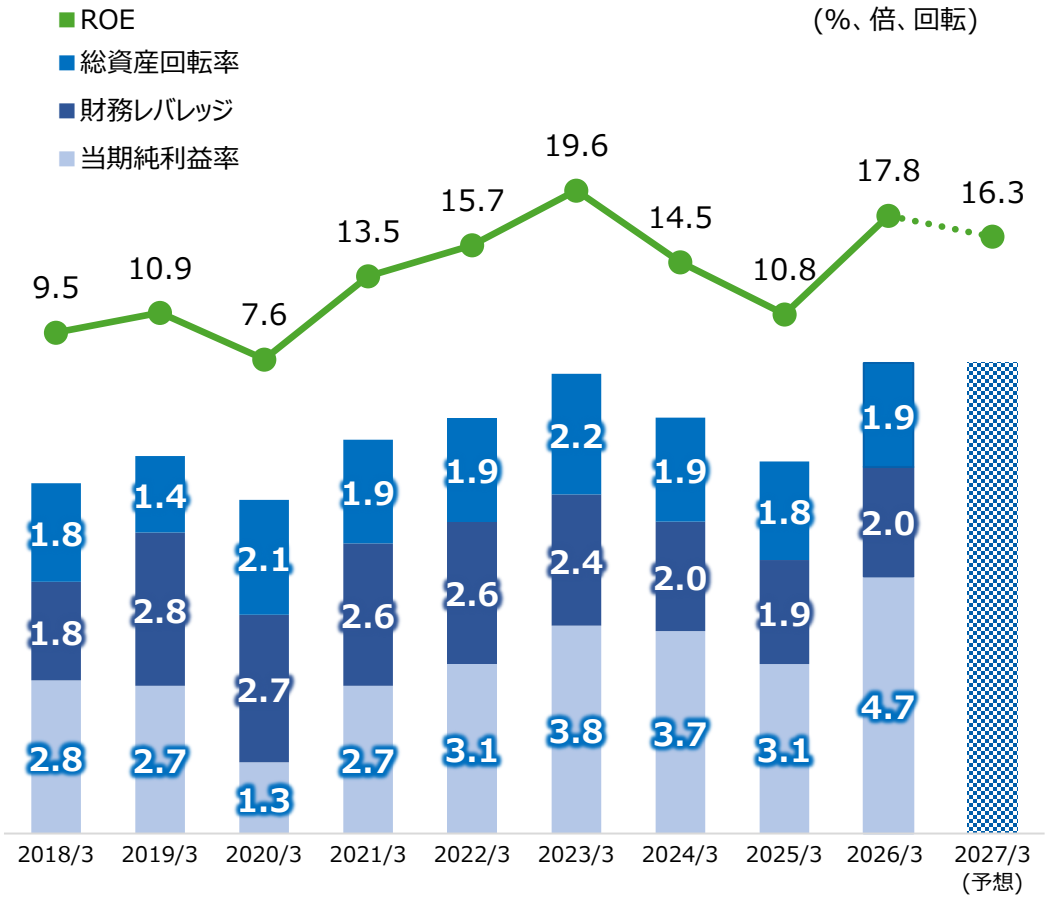
営業利益・営業利益率



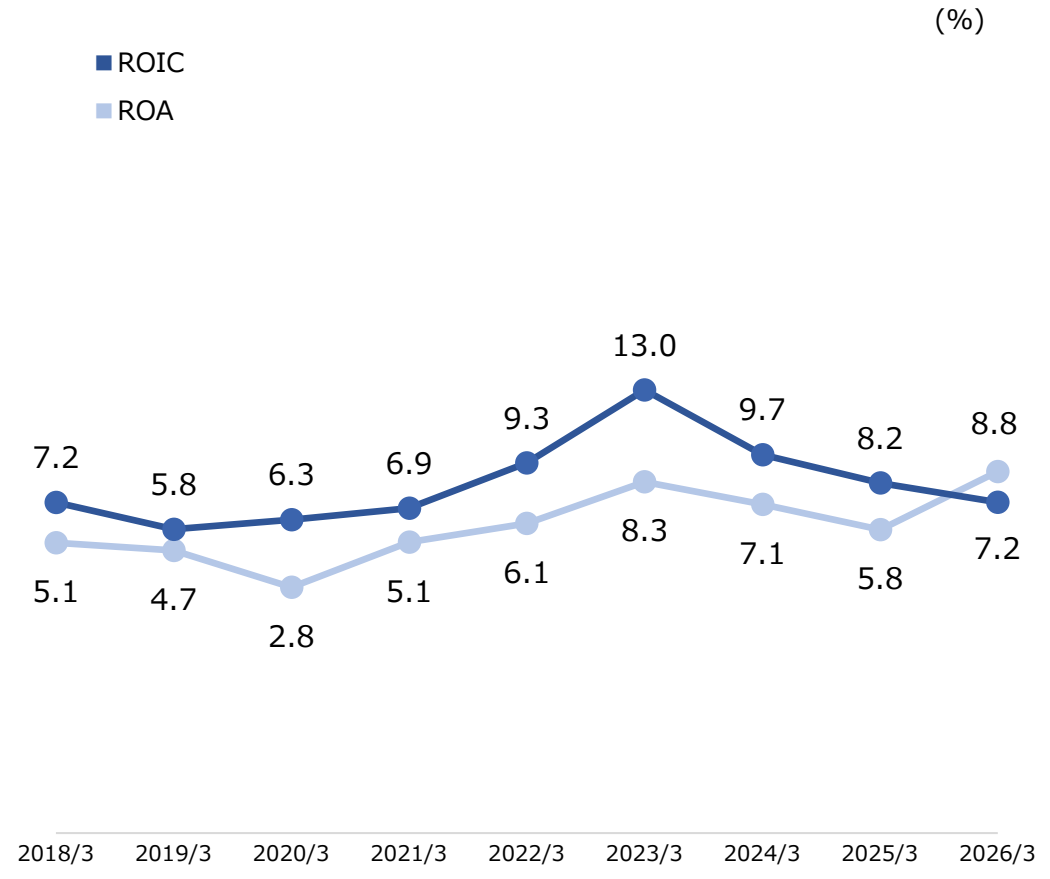
資本効率を意識した経営

加賀電子は、資本コスト・資本効率を意識した経営を実践しています。
※ROE：17.8% ＞ 株主資本コスト：11.55%　　ROIC：7.2% ＞ WACC：8.2%

ROE



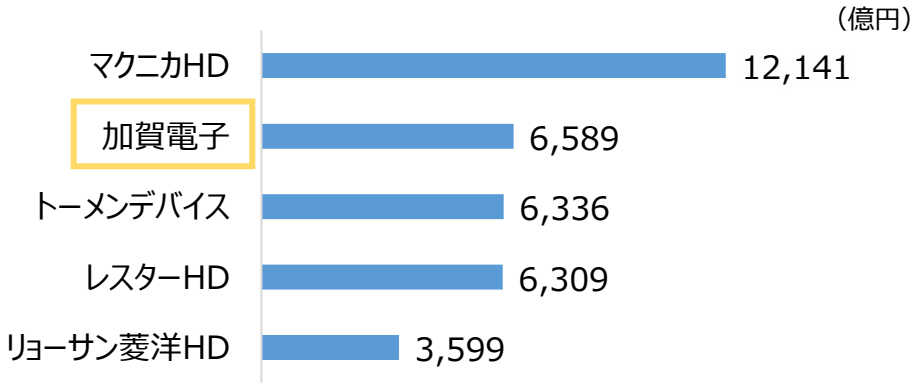
ROIC・ROA



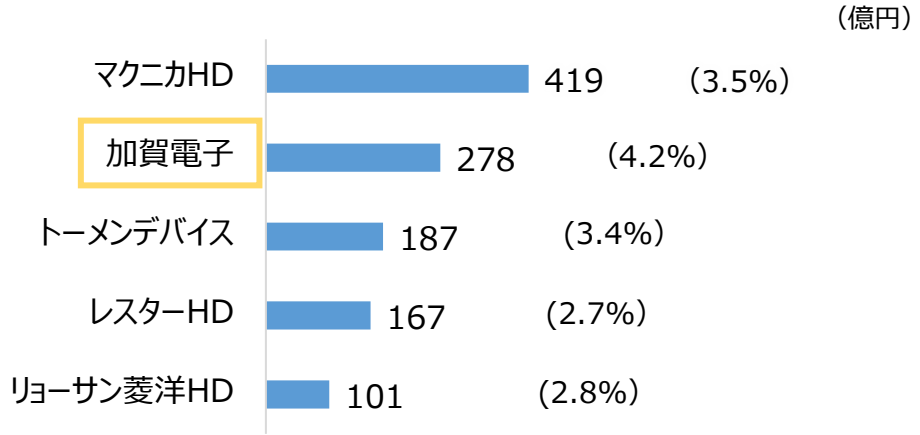
業界におけるポジショニング (2026年3月期)

全社

売上高

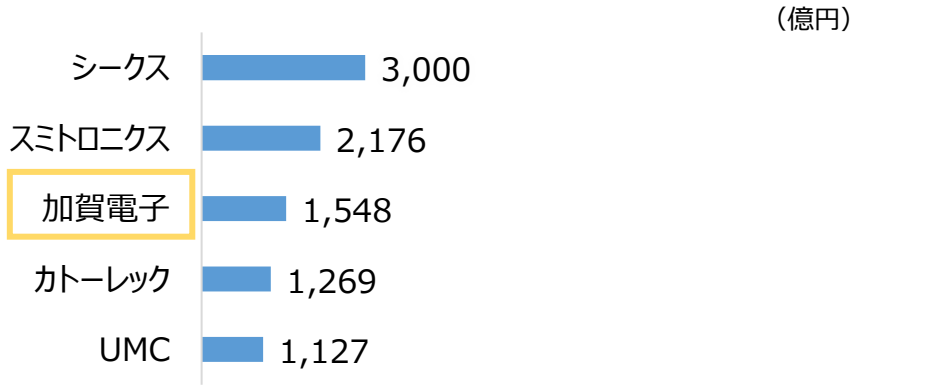


営業利益額 / 営業利益率(%)

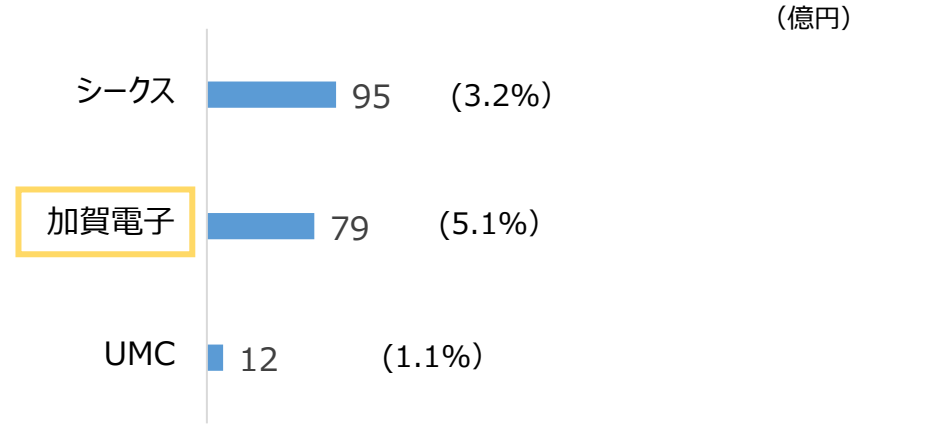


EMS事業

売上高



営業利益額 / 営業利益率(%)

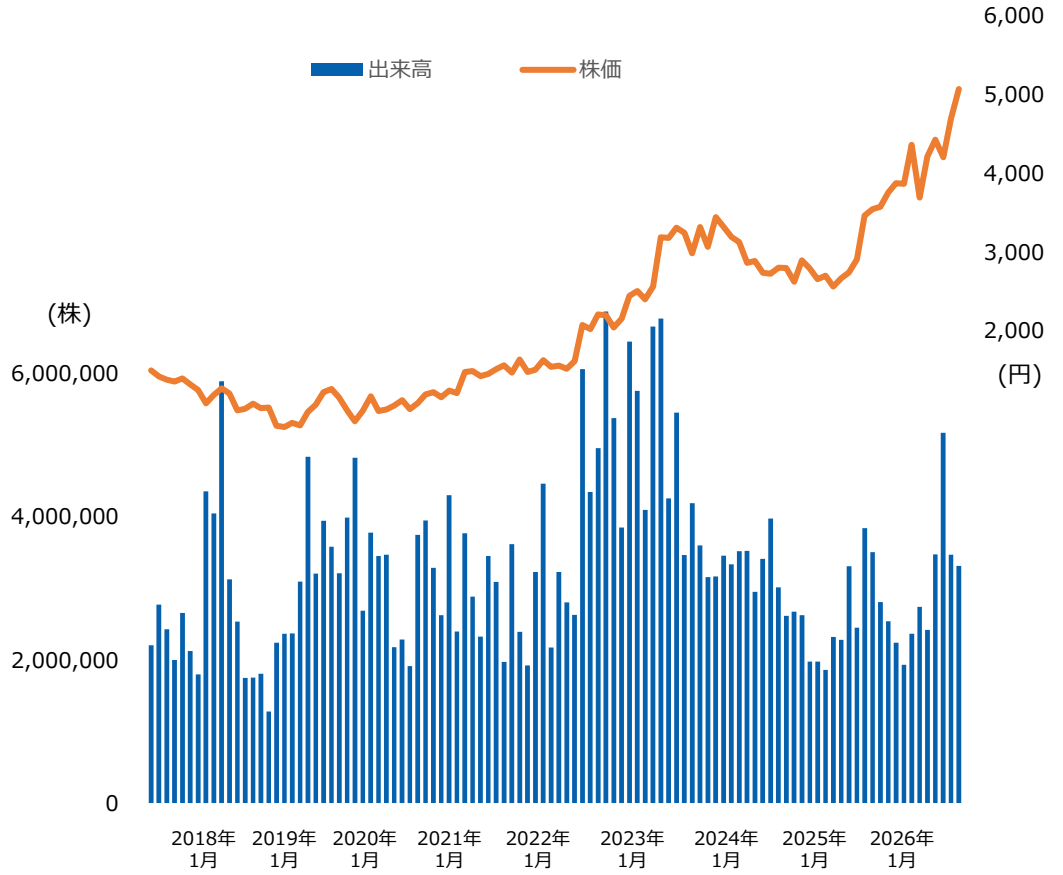


注.スミトロニクスの正式名称は、「住商グローバルエレクトロニクス株式会社」となります。
シークスは26年12月期予想、スミトロニクスは25年3月期実績（当社調べ）

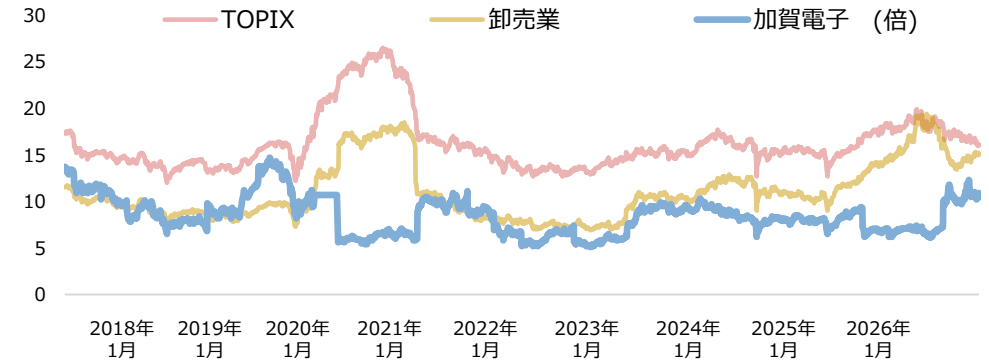
フェアバリューの形成と企業価値の向上

加賀電子は、フェアバリューの形成ならびに更なる企業価値の向上に向けて、積極的にIR活動を展開しています。

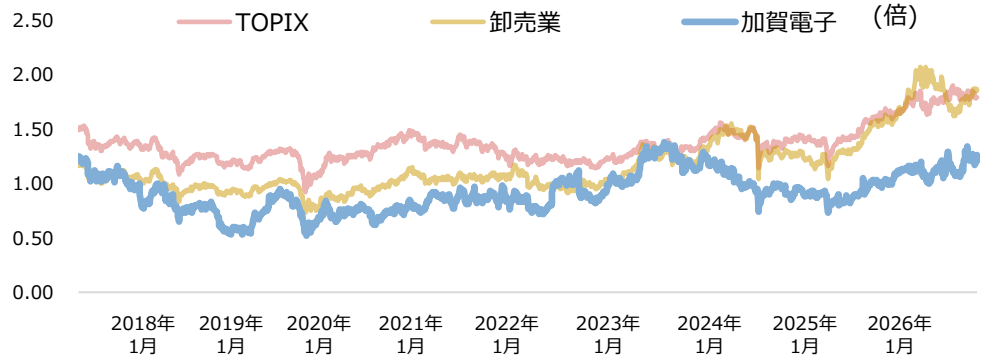
株価・出来高の推移



PERの推移



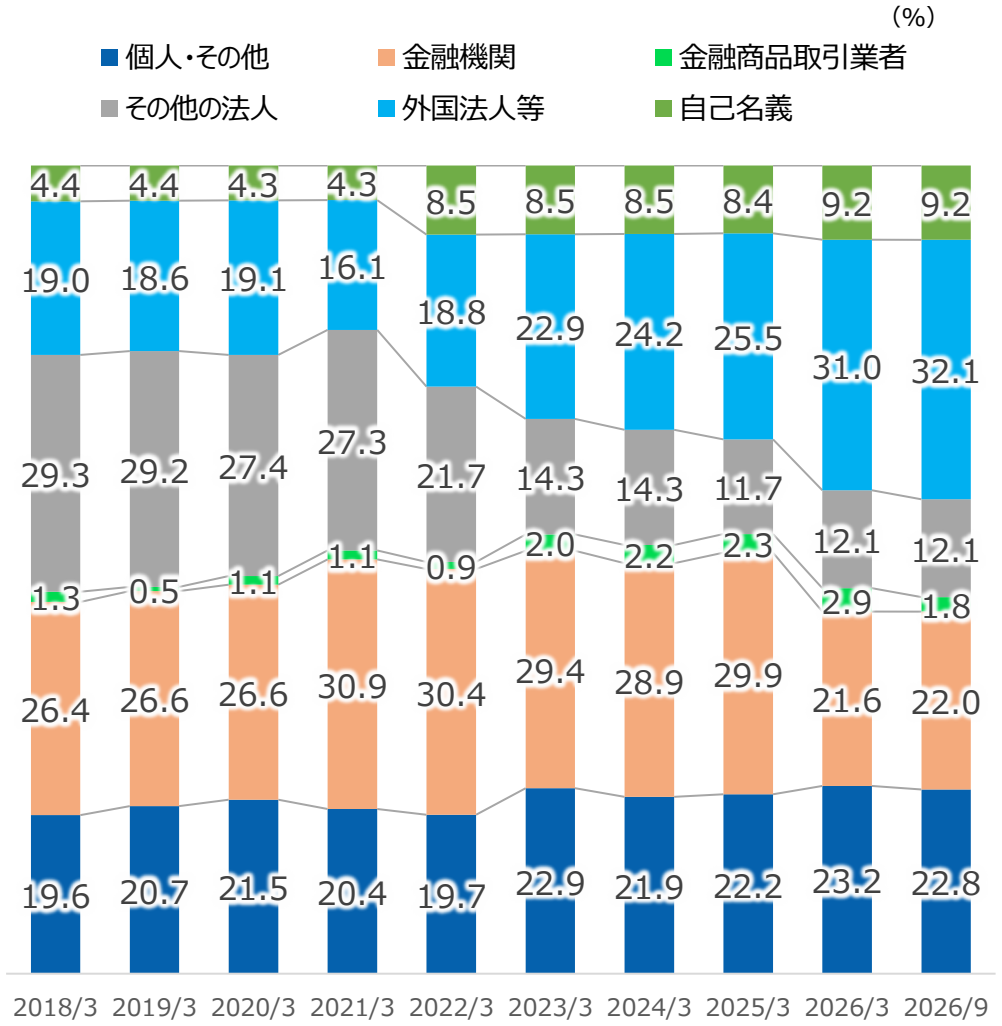
PBRの推移



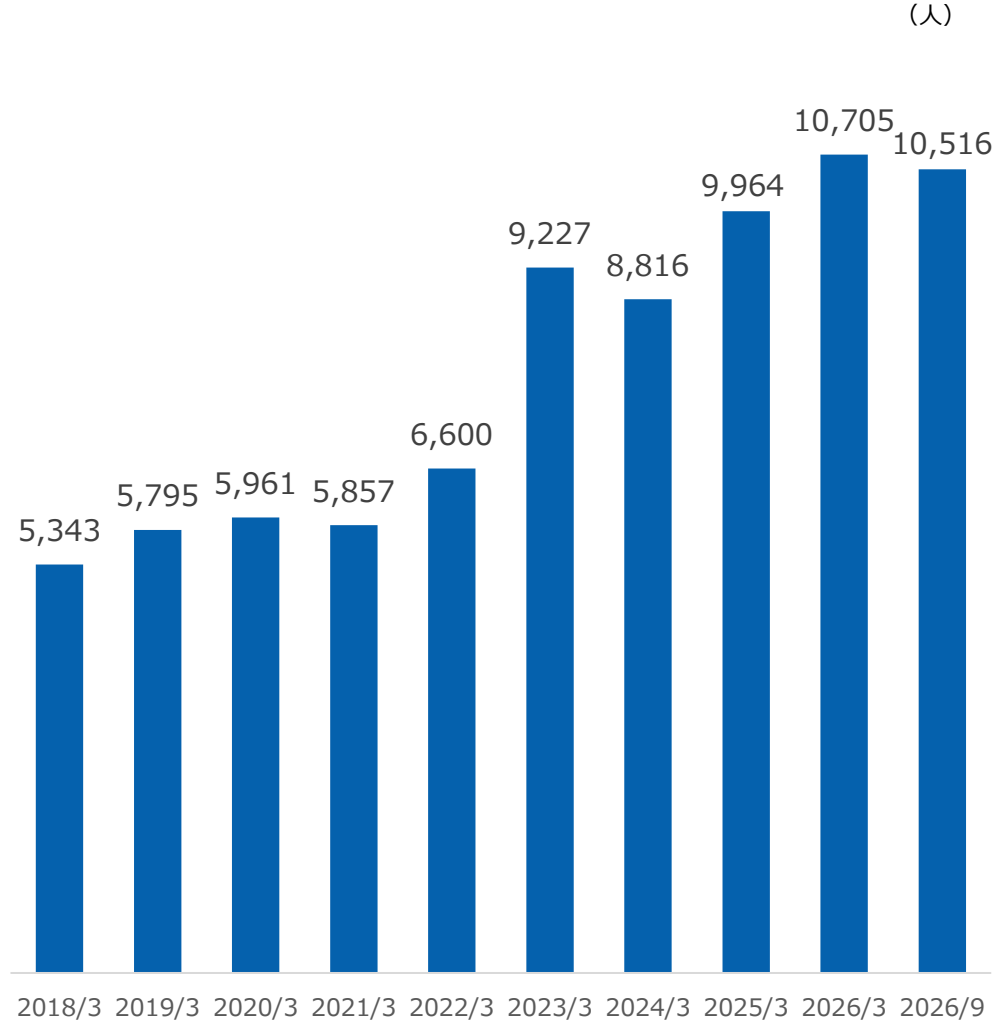
(注) 当社は、2024年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
2024年10月1日以前の株価についても当該株式分割調整後の金額を記載しています。

株主構成の推移

所有者別株式分布の推移



個人株主数の推移



中期経営計画2027 (2025 - 2027)

(2024年11月28日公表資料より抜粋)

中期経営計画 2027（2025~2027年度）：概念図

加賀電子

『中期経営計画 2027』（2025年度 ~ 2027年度）

「収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める」

ROE 12%以上

創業60周年（2028年度）

”グローバル競争に勝ち残る世界に通用する企業“
“我が国業界No.1企業”

売上高1兆円

	売上高	営業利益
既存事業の成長の上に、新規事業の創出やM&A・協業拡大による収益成長	8,000億円以上	360億円以上
中核事業の成長・拡大による収益成長	7,000億円以上	350億円以上

商社ビジネスの拡大をEMSビジネスの成長につなげる

売上UP　商社ビジネスの**規模拡大**

▶

利益率UP　EMSビジネスによる**高付加価値化**

基本方針と重点施策

基本方針	収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める

重点施策		主なアクションプラン
更なる収益力の向上	中核事業の拡大	■ 事業ポートフォリオマネジメントの実践
	M&Aへの挑戦	■ 「2028年度1兆円」に向けて、1,000億円超の新たな事業収益を獲得
	新規事業の創出	■ 「エネルギー」「インフラ」「交通」「環境」を重点テーマとして新規事業を探索
経営基盤の高度化	資本戦略の実践	■ 戦略的なキャッシュアロケーションと積極的な株主還元
	人的資本への投資	■ 人事諸制度の改革（海外人財育成、人材多様化促進、など）
SDGs経営の推進	ESG経営課題への対応加速	■ 環境：カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー100%化推進 ■ 社会：女性活躍推進、働き方改革、従業員エンゲージメント ■ 統治：「女性取締役」「監査等委員会設置会社」の実現

経営目標

		前中計最終年度（2024年度実績）	現中計最終年度（2027年度）	CAGR
1兆円を視野に3年後に目指す経営目標	売上高		8,000億円以上	
	営業利益		360億円以上	
オーガニック成長による収益目標	売上高	5,477億円	7,000億円以上	8.5%
	営業利益（営業利益率）	236億円 (4.3%)	350億円以上 (5.0%)	14.0%
資本効率性の指標	ROE [(参考)株主資本コスト]	10.6% [9.4%]	12.0%以上 [10%前後]	

<補足>事業セグメント別の内訳

		前中計最終年度（2024年度実績）	現中計最終年度（2027年度）	CAGR
電子部品事業	売上高	3,477億円	4,000億円	4.8%
	セグメント利益	102億円	165億円	17.4%
EMS事業	売上高	1,345億円	2,300億円	19.6%
	セグメント利益	73億円	135億円	22.7%
CSI事業	売上高	426億円	550億円	8.9%
	セグメント利益	33億円	40億円	6.6%
その他事業	売上高	228億円	150億円	-
	セグメント利益	15億円	10億円	-
合計	売上高	5,477億円	7,000億円	8.5%
	セグメント利益	236億円	350億円	14.0%

成長戦略マトリックス（事業別・会社別）

補足資料

加賀電子

基本的な考え方　独立系エレクトロニクス総合商社として、部品調達に留まらず、半完成品/完成品の生産受託、販売からアフターサービスまで、ワンストップサービスの強みを最大化する

	加賀電子	加賀FEI	エクセル	売上高（億円）
電子部品事業	・業界トップクラスの顧客関係力と調達力の強みをベースに、“加賀電子流”営業に拘る	・SoC商材を中核に、ラインカードの拡充を進め、ラージ　アカウントを中心とした拡販　戦略を加速する	・加賀電子商材のクロスセルを通じて、”エレクトロニクス　総合商社”へ変容	26/3期 4,255 **28/3期 4,000**
EMS事業	・グローバル５極生産体制に　よる顧客密着の「地産地消型」EMS事業を展開	・設計段階から関与するE2MSを加速 ・開製販一体運営の小型無線モジュール事業を拡大	・ディスプレイ商材の強みを活かした交通インフラ系B2B顧客を開拓	26/3期 1,548 **28/3期 2,300**
CSI事業	・「量販店」「学校・教育機関」など販売チャネルの強みを活かして情報機器製品・サービスを展開			26/3期 541 **28/3期 550**
その他事業	・「利益重視の経営」を徹底し、規模拡大より“儲かるビジネス”に集中			26/3期 243 **28/3期 150**
売上高（億円）	26/3期 3,486 **28/3期 4,000**	26/3期 2,422 **28/3期 2,600**	26/3期 276 **28/3期 400**	26/3期 6,589 **28/3期 7,000**

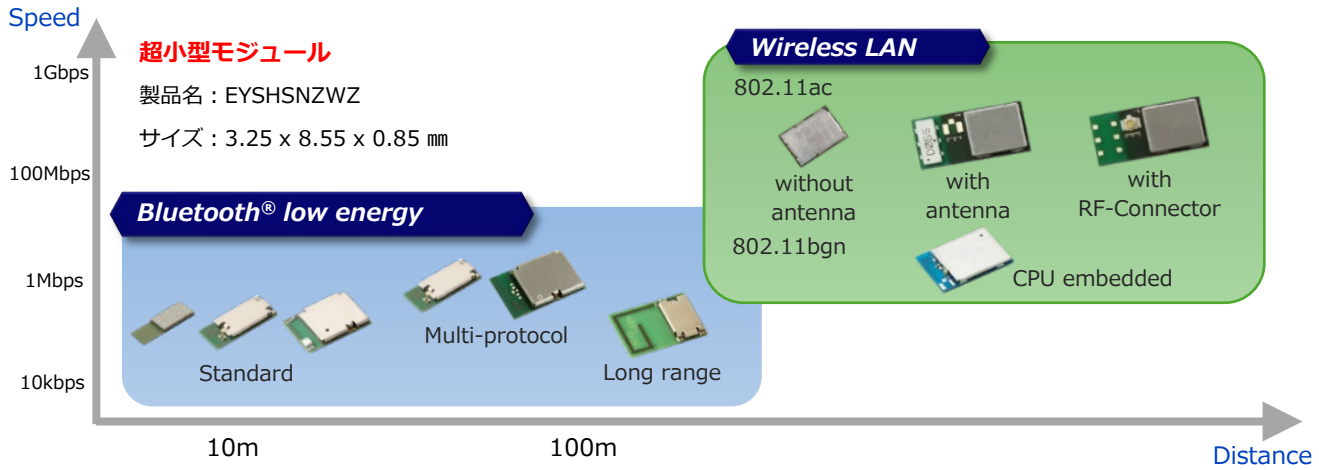
ワイヤレス無線モジュール：IoTソリューション『CONTINECT』

補足資料

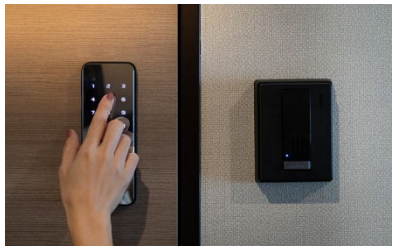
加賀電子

IoTソリューションを提供する自社ブランド「CONTINECT」を立ち上げ、IoT製品を提供するお客様の課題解決に取り組んでいます。
世界最小クラスの超小型BLEや長距離通信用モジュールなど、20種類以上の製品ラインアップが強みです。

製品ラインナップ



『CONTINECT』ソリューション事例



電子錠



LED照明無線制御

開　発



加賀FEI 高崎開発センター

製　造



加賀EMS十和田



KAGA ELECTRONICS (THAILAND)

販　売

●加賀FEI
●加賀電子
　グループ各社



EMS事業のグローバル戦略

補足資料

加賀電子

基本的な考え方　日本を起点として世界５極をカバーするグローバル生産体制のもと、お客様のものづくりに寄り添い、各市場に根ざした「地産地消型」のEMS事業を展開する

1970年代より日本・中国にて協力工場を活用し、顧客要望に応えて「加工取引(現在のEMS事業)」を開始。
1990年代以降は、日系顧客の海外生産シフトに迅速に対応、深圳を皮切りに自社工場を順次展開し世界11ヵ国に24拠点を構える。

	1990年代	2000年代	2010年代	2020年以降	主要施策	注力分野	売上高（億円）
日本		ハイマン電子譲受 現山形工場('02)	十和田パイオニア譲受、 福島に工場建設('19)	旭東電気(鳥取)を 子会社化('20)	・国内生産回帰の顧客需要取り込み ・マザー工場として標準化・高度化の展開	車載・空調 医療機器 など	26/3期 463 **28/3期 800**
中国	深圳('99)	蘇州(2工場) ('09)	孝感(湖北)('15)		・中国ローカル顧客開拓およびグループ内最適地での生産支援 ・自動化設備の開発および販売強化	車載・ 産業機器	26/3期 458 **28/3期 550**
アジア		マレーシア('00) タイ('02)	インドネシア('14) ベトナム('17) インド('18) タイ第2('19)	マレーシア新工場('22) タイ第3('25) シンガポール新工場('26) インド第2工場('26)	・インド国内及び輸出向け需要増を見据えた自社工場投資	車載・空調 情報機器 など	26/3期 458 **28/3期 500**
欧州		チェコ('09)	トルコ('18)	トルコ新工場('23)	・日系顧客の消費地生産需要増の取り込み ・欧州ローカル顧客の開拓	空調・産業機器 通信機器 など	26/3期 90 **28/3期 100**
米州			メキシコ('17)	メキシコ新工場('24) 米国現地法人('26)	・米国向け及び南米向け需要増も見据えたメキシコ第2期工場投資	空調・車載 医療機器 など	26/3期 79 **28/3期 350**

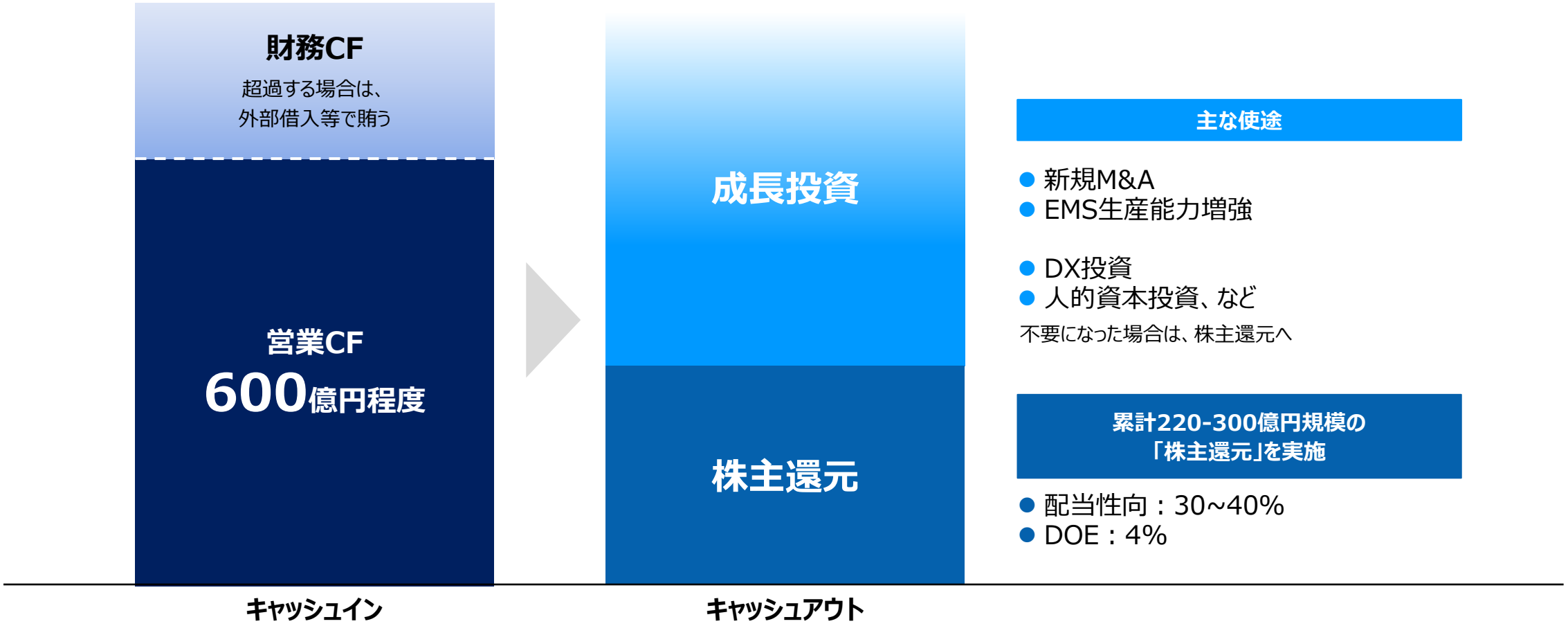
キャッシュアロケーション

補足資料

加賀電子

基本的な考え方　企業価値の向上に向けて、財務規律を維持しつつ、
創出したキャッシュは「成長投資」と「株主還元」に積極的に配分する

2025年度～2027年度累計



主な使途

- 新規M&A
- EMS生産能力増強
- DX投資
- 人的資本投資、など

不要になった場合は、株主還元へ

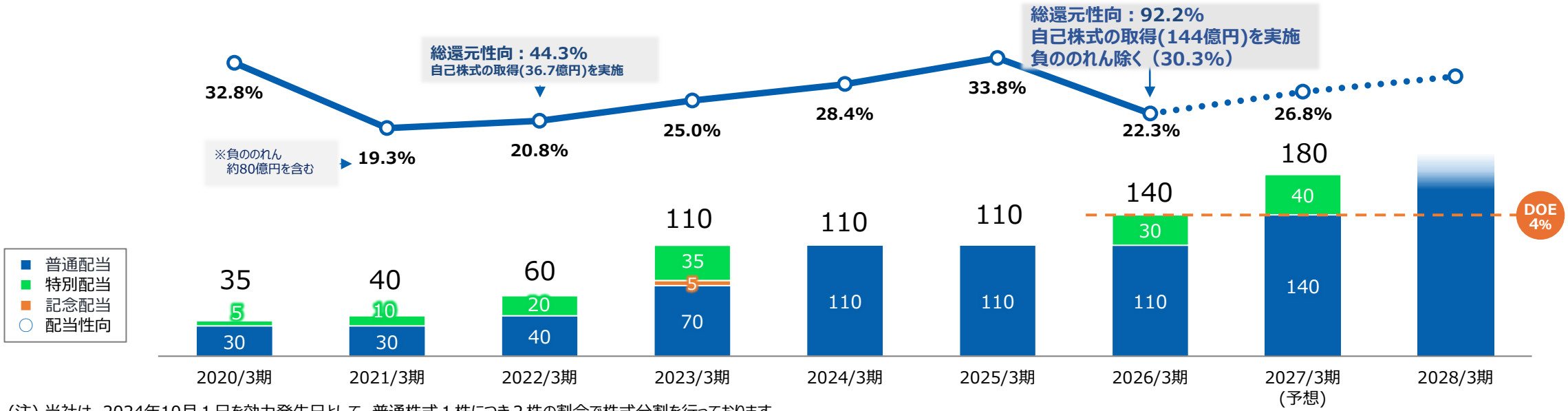
累計220-300億円規模の「株主還元」を実施

- 配当性向：30~40%
- DOE：4%

株主還元方針

- 株主の皆様に対してより積極的に配当を実施する観点から、「連結配当性向30~40%」に引き上げ、中長期的な利益成長を通じた配当成長に努める。
- 普通配当については、安定的かつ継続的な配当の目安として、「DOE4.0%」を新たな指標とする。
- 利益水準や資本効率性に応じた追加施策として、特別配当や自己株式取得を機動的に実施する。

中長期的な配当成長の目安	安定配当の目安	機動的な還元施策
連結配当性向 30～40％	DOE（連結株主資本配当率） 4.0％	特別配当 自己株式取得



(注) 当社は、2024年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
配当金額は、分割日以前についても当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

<初年度の成果>資本戦略の実践：積極的な株主還元の実践

加賀電子

● 企業価値の更なる向上を目指し、初年度からスピードを上げて中計で定めた重点施策に取り組む。

重点施策	主なコーポレートアクション
自己株式取得・消却 **取得：2025/8/8** **消却：2025/8/18**	■ CGコードの要請に沿って政策保有株式縮減・売却意向があった**主要取引銀行４行の保有株式**を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）にて**総額144億円で全株取得** ■ 取得した**492万株（発行済株式総数の9.4%）は全株消却**

足元業績の進展

株主還元の実施

■ 足元業績：順調な進捗、**期中3度の上方修正**（2025年8月、11月、2026年2月）
■ 株主還元：当初予想110円に**特別配当を30円積み増し、年間配当は1株当たり140円**を実施。

（百万円）	FY25/3期 実績 2025/5/14公表	FY26/3期 当初予想 2025/5/14公表	FY26/3期 Q1修正 2025/8/7公表	FY26/3期 Q2修正 2025/11/6公表	FY26/3期 Q3修正 2026/2/12公表	FY26/3期 実績 2026/5/14公表
売上高	547,779	530,000	574,000	595,000	620,000	**658,941**
営業利益	23,601	23,000	24,000	25,500	27,000	**27,824**
経常利益	22,593	23,000	23,800	25,500	28,000	**29,930**
親会社株主に帰属する当期純利益	17,083	16,500	24,200	26,000	28,500	**31,099**
うち負ののれん発生益 ※	－	－	7,200	7,600	7,600	**8,183**
年間配当金（円）	110.00	110.00	120.00	120.00	130.00	**140.00**
うち特別配当（円）	－	－	10.00	10.00	20.00	**30.00**
連結配当性向	33.8%	35.0%	24.6%	22.9%	22.6%	**22.3%**
※負ののれん除く	－	－	35.0%	31.6%	30.8%	**30.3%**
DOE（株主資本配当率）	4.2%	3.9%	4.2%	3.9%	4.2%	**4.5%**
※負ののれん除く	－	－	4.3%	4.0%	4.3%	**4.6%**
ROE	10.8%	10.0%	14.6%	15.0%	16.5%	**17.8%**

※段階取得に係る差損益を含む

＜M＆Aへの挑戦＞協栄産業のグループ会社化

協栄産業の概要	● 名称　協栄産業株式会社 ● 代表者　代表取締役社長　平澤 潤 ● 事業内容　半導体・デバイス製品、金属材料、産業機器、プリント配線板等の販売、およびソフトウェア開発
買収の狙い	⑴**半導体デバイス**　：取扱製品を相互補完、当社が持つEMSネットワークを活用して付加価値創出 ⑵**産業機器システム**　：当社が持つグローバルな事業基盤を活用してインドなど海外市場で販売拡大 ⑶**システム開発**　：当社が持つアセット（ハード、ソフト）と組み合わせ、ソリューション提案を拡大
買収のスキーム	STEP 1 **TOB実施・成立**　STEP 2 **連結子会社化**　STEP 3 **臨時株主総会・株式併合の決議**　STEP 4 **上場廃止**　STEP 5 **100%子会社化**
	2025年6月2日～7月11日　TOB期間 **7月18日**　連結子会社化 **9月29日**　臨時株主総会 **10月16日**　株式併合の効力発生 上場廃止 **11月7日**　100%子会社化
買収金額	総額約107億円

<M&Aへの挑戦>協栄産業の強み事業

産業機器システム事業

FA（機器、加工機、ロボット）、自動化システム、
空調冷熱機器、３Dプリンタを販売

加工機＆ロボットソリューション



ワイヤー
放電加工機



ファイバーレーザー
加工機



産業ロボット

搬送ロボットソリューション



Geek製『 ムービングシステム』



無人搬送車『サウザー』

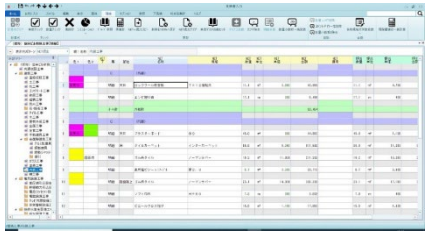


FEXA製『自律走行型搬送ロボット』

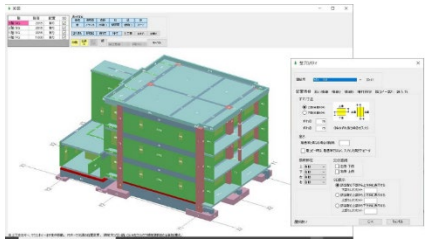
システム開発事業

建設、タクシー、流通業界に特化したシステム開発、
システムインテグレーション、受託開発を実施

建設DXを推進する高性能・高品質なパッケージソフト



見積書作成システム
「KYOEI COMPASS 2.0」



RC数量積算システム「FKS RC 2.0」

業界を熟知した技術者が提案するオーダーメイドソフト

開発事例

大成建設グループ 大成設備株式会社
TAISEI For a Lively World

大成設備株式会社様

管理資料作成業務支援ツール

導入事例



新日本建設株式会社様

「高精度・スピード・汎用性」
を兼ね備えた積算・見積ソフト



大末建設株式会社様

建設現場コスト管理
一貫システムの構築

＜M＆Aへの挑戦＞新光商事のグループ会社化

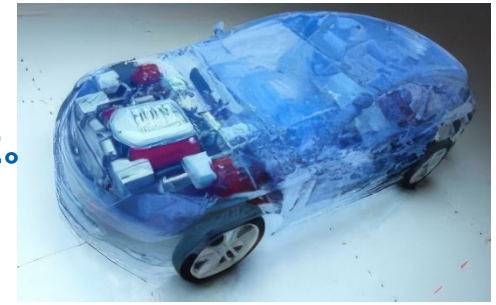
新光商事の概要	● 名称　新光商事株式会社 ● 代表者　代表取締役社長　小川 達哉 ● 事業内容　集積回路・半導体素子等の電子部品、アセンブリ製品及び電子機器の販売
買収の狙い	⑴ 『中計の目標達成』および『2028年度売上高1兆円の実現』に向けてM&A施策を加速する ⑵ 同社が持つLSIデザインセンターおよび300人超のエンジニアリソースを共有し、当社グループバリューチェーンの最上流における設計・開発力を大幅強化する ⑶ 当社が持つEMS生産インフラを共有し、同社が産業機器分野等でアウトソース展開するアセンブリ事業の付加価値を一層高める
買収のスキーム	STEP 1 TOB実施・成立 → STEP 2 連結子会社化 → STEP 3 臨時株主総会・株式併合の決議 → STEP 4 100%子会社化・上場廃止 2026年5月18日～8月3日 TOB期間 8月4日 TOB結果公表 8月10日 連結子会社化 10月9日 臨時株主総会 10月29日 上場廃止 11月2日 株式併合の効力発生日 100%子会社化
買収金額	総額約460億円（予定）

<M&Aへの挑戦>新光商事の強み事業

受託開発ビジネス

組込みソフトウェア開発

・車載システム開発において、
「モデルベース開発」に対応。
・開発期間の大幅短縮と品質向上を両立。
アプリケーション例：
ADAS、モーター制御、エンジン制御など



強み

Automotive SPICE レベル３を取得

・組織として標準的な開発プロセスが確立され、各プロジェクトの特性に合わせて最適化されて運用できる。
・欧州自動車業界におけるサプライヤー選定時の必須条件。

機能安全規格（ISO26262）ASIL Dを取得

・自動車の中で最も事故のリスクが高く、人命に直結する重要な部品（ステアリングやブレーキなど）向けに、世界最高峰の安全基準でソフトウェアを開発できる能力を持つことの証明。
・自動車業界の機能安全規格（ISO26262）において、 最も厳格な安全基準・開発プロセスが要求される最高レベル。

EMSビジネス

車載



電子制御ユニット、農機・建機

産業機器



プラズマエッチング装置、POSレジ、包装機

民生機器



ラベルプリンター

医療機器



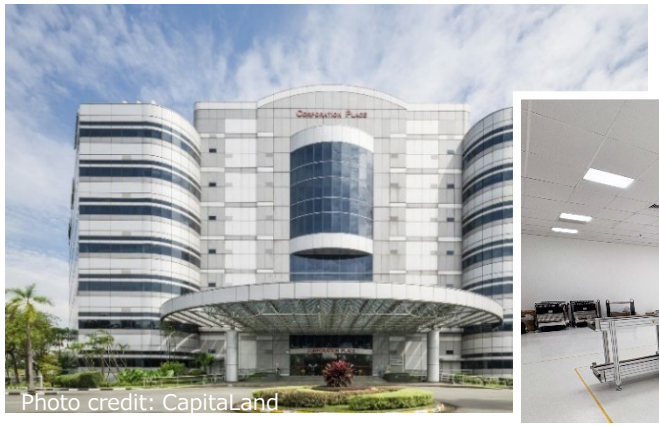
眼底撮像装置、透析装置

<初年度の成果> 中核事業の拡大：EMS新工場

		タイ・アマタナコン第3工場	シンガポール工場
概要	延床面積	4,400m^2	800m^2
	生産品目	基板実装/組立、完成品・ユニット組立	基板実装の小ロット生産、量産試作
	稼働時期	2025年12月	2026年4月
	初期投資	約13億円	約1億円
目的・狙い		自社開発の生産設備導入により、「自動化」「省人化」を徹底した高効率な生産体制を構築 完成品組立てライン新設により、米国向け等の顧客ニーズに対応	自社開発の生産設備を導入し、小ロット生産に特化 中国ローカル顧客をアセアン量産工場へ繋ぐハブ拠点 自社開発の生産機器外販のためのショールーム機能、オペレータのトレーニングセンター機能を併設





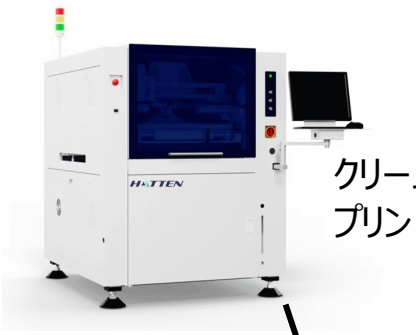




<参考> 自社開発のEMS製造設備

中国大手設備メーカーと合弁で、多品種小ロット生産に適した製造設備を開発/設計/製造。圧倒的なコスト競争力とともに、
高品質で高信頼性な基板実装のトータルソリューションを実現

①はんだ印刷機



クリーム状のはんだペーストを
プリント基板に印刷する装置

②挿入実装機



表面実装では対応できない
穴開け部品などを、ウェーブ
はんだ付けで実装する装置

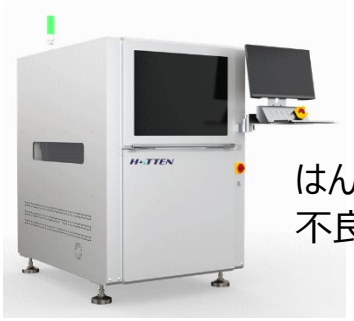
③リフロー炉



コンベアで基板を水平に搬送、
熱風で加熱し、はんだペーストを
溶融・固化させる装置



④はんだ印刷検査装置



はんだ量やズレを3D測定し、
不良を未然に防ぐ装置

⑤表面実装機



プリント基板上に、微小な電子
部品を高速・高精度で自動的
に実装（搭載）する装置

⑥外観検査装置



はんだ付けの不良（ブリッジ、
はんだ不足など）がないか、
光学式に自動検査する装置

<二年目の挑戦> 中核事業の拡大：EMS新会社

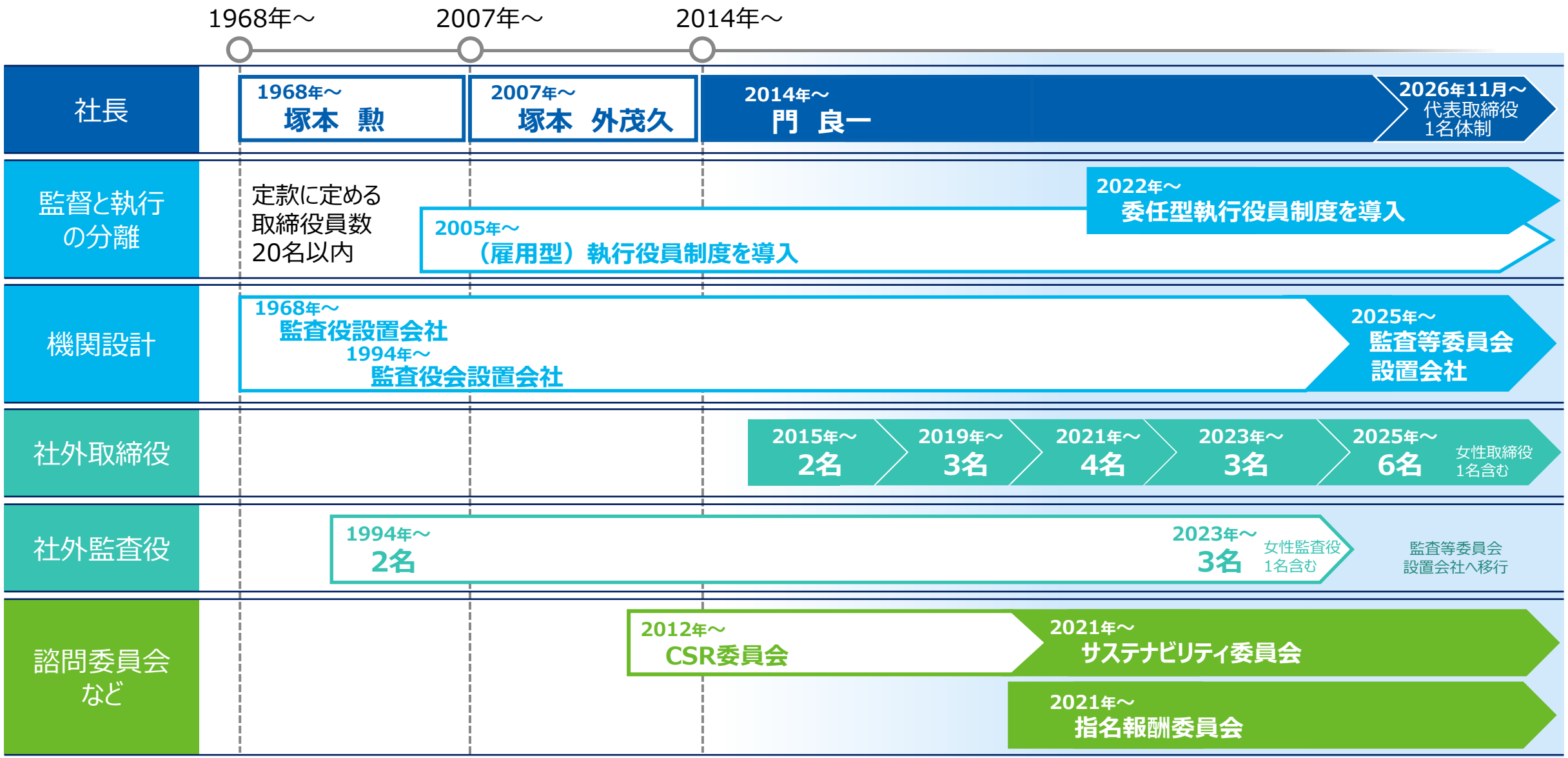
		KAGA EMS AMERICA, INC.	SYRMA KAGA ELECTRONICS PRIVATE LIMITED
概要	所在地	アメリカ合衆国イリノイ州シャンバーグ	インド・ハリヤナ州バワル
	設立	2026年7月30日	2026年8月18日
	事業内容	北米EMS市場の新規顧客開拓・営業マーケティング支援	車載、空調機器、家電、産業機器製品向PCBA及び製品組立（EMS事業）
	資本金	USD 1.0M（約1.5億円）※USD=150円として換算	INR 300M（約5.0億円）※INR=1.69円として換算。
	資本構成	TAXAN　MEXICO　80%、加賀香港　20%	Syrma SGS Technology 60%、 KAGA ELECTRONICS　INDIA 40%
背景・目的		自動車関連製造業の集積地において新会社設立	加賀インドと現地パートナー間で合弁会社を設立
		米国市場向け新規顧客開拓を進展させ、EMSビジネスの更なる拡大に取り組む	急速に拡大するインド市場におけるEMS需要に迅速に対応
		USMCAの関税メリットを最大限生かせるメキシコ生産の優位性を戦略的に活用	現地パートナーの持つ既存設備や人員等を活用し、初期投資を抑えるとともに迅速な事業立ち上げと収益貢献を図る







<初年度の成果> ESG経営課題への対応加速：ガバナンス改革

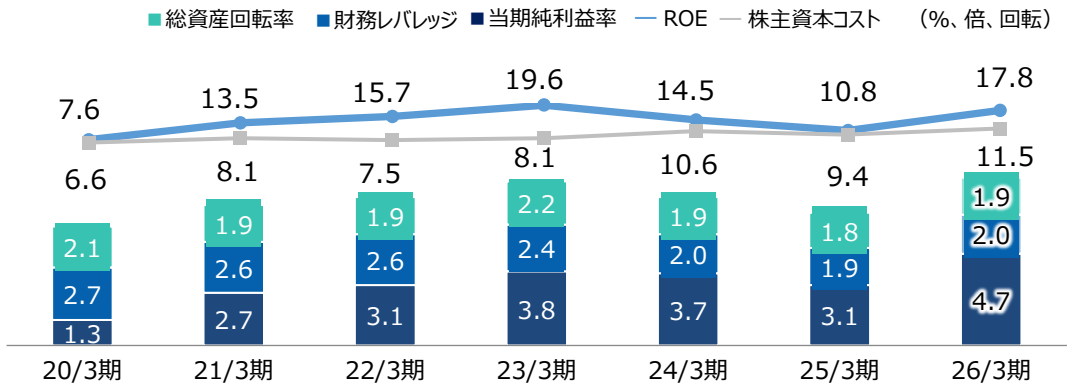


資本コスト・株価を意識した経営

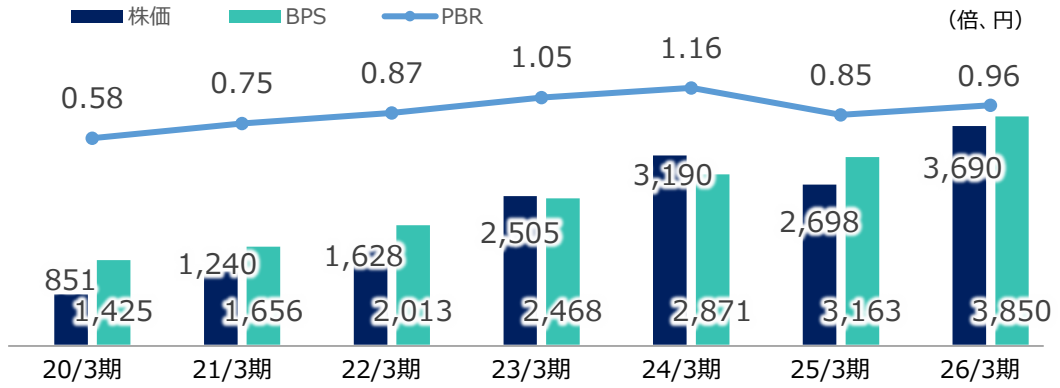
補足資料

加賀電子

ROEの推移



PBRの推移



現状認識

- ROEは、二桁%および資本コストを上回る水準を維持。
- PBRは、前中計期間から改善傾向が顕著となり、23年2月以降は1倍超の水準で推移した。
  24年8月の東証株価大暴落からの戻り鈍く、1倍を切った状況が続いている。

今後の取り組み

1．中期経営計画の着実な実行	■ 中期経営計画に沿って事業成長と収益性の向上に取り組み、経営目標の実現を目指す。
2．株主満足度の向上	■ 「連結配当性向30~40%」へ引き上げ、安定的かつ継続的な配当の目安として「DOE4.0%」を設定する 。
3．SDGs経営の推進	■ Scope1~3でGHG排出量削減目標を策定・公表し、CDP・TCFDなど外部機関による評価向上を図る。
4．積極的なIR活動の維持・強化	■ 資本市場への開示拡充や積極的な対話を通じて、当社経営に対する信頼性を一層高め、資本コストの低減を図る。

(注) 当社は、2024年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
2024年10月1日以前の株価、BPSについても当該株式分割調整後の金額を記載しています。

SDGs経営（サステナビリティ）への取り組み

『サステナビリティ中長期経営計画』で策定した定量目標の達成を目指しながら、持続可能な社会の実現に積極的な役割を果たすとともに、企業価値の持続的成長に取り組む。

	主なテーマ	代表的なKPI
環境 クリーンな地球環境を作る	再生可能エネルギー100%化の実現	■ 国内営業拠点:2030年、国内外生産拠点:2050年
	社有車両のEV化	■ 国内営業車両:2030年100%
	CO2排出量削減	■ 2030年度[Scope1+2:▲42%、Scope3:▲25%]
社会 働きやすい会社、豊かな社会を作る	ダイバーシティと人財マネジメント	■ 女性管理職比率:2029年17%
	ワークライフマネジメントと生産性向上	■ 健康経営優良法人認定の継続取得
統治 持続可能な経営基盤を作る	東証改革に対応したガバナンス体制	■ 女性社外取締役を選任（2025年6月実施済）
	経営の監督/執行機能の一層強化	■ 監査等委員会設置会社へ移行（2025年6月実施済）

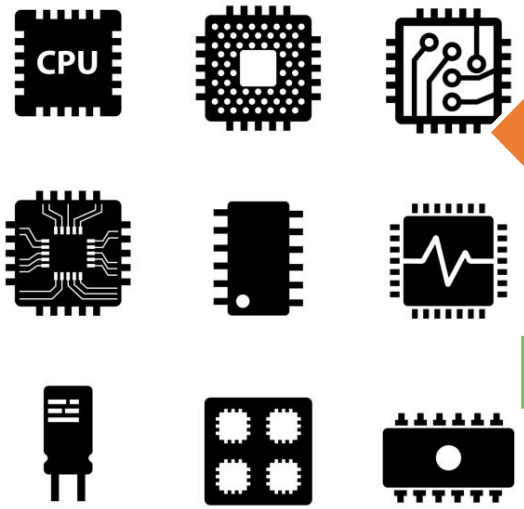
電子部品事業について

電子部品事業のビジネスフロー

グループネットワークを活用した最先端の情報網・部材調達体制で、お客様に最適な解決策をお届けします。

国内外8,900社を超える
仕入先

日系ベンダー
欧米系ベンダー
アジア系ベンダー



加賀電子グループ

90社を超えるグループ会社

最新情報を収集

最新の情報

ご相談

選定

ご要望を満たす部材選定

ご発注

調達

最適なパーツを調達

納品

国内外10,700社を超える
お客様



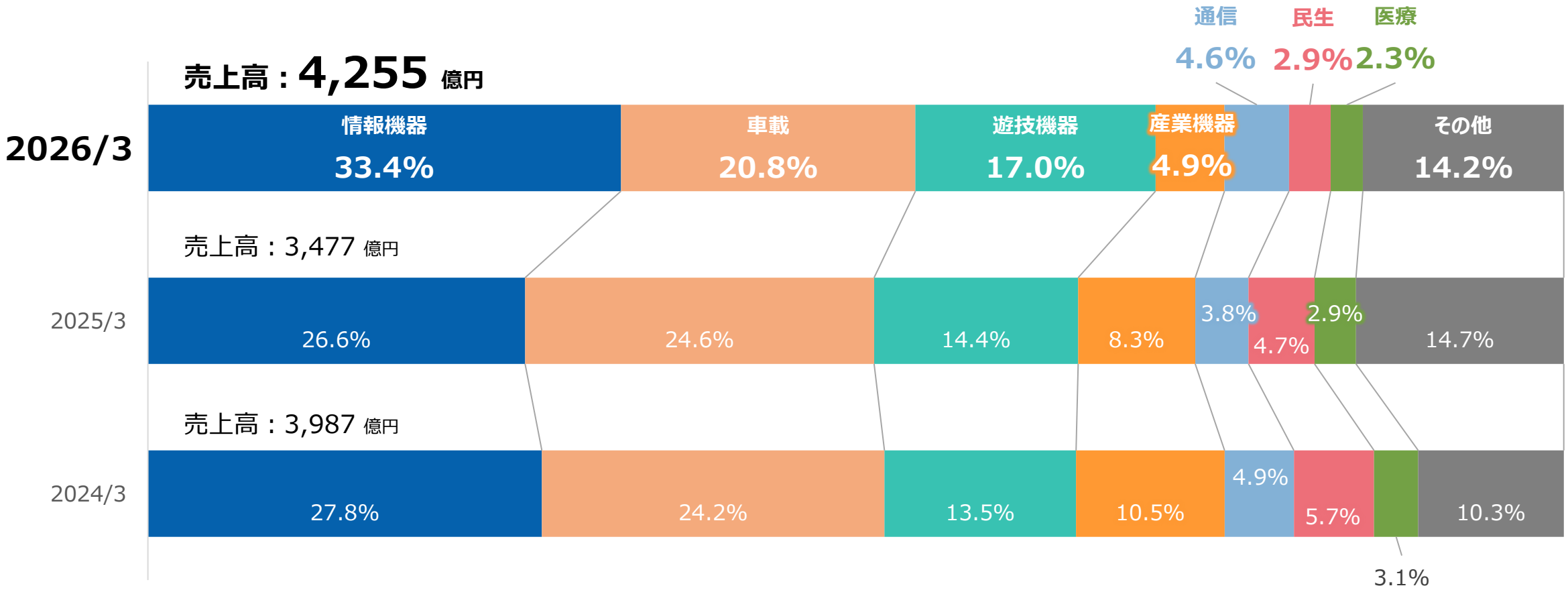
加賀電子の電子部品事業の強み

どのメーカーにも属さない「独立性」、世界中に展開する「グローバル性」、技術者チームの「専門性」が強みです。

独立系のアドバンテージ	独立系商社だからできる調達力、50年培った信頼とノウハウ	• 加賀電子の仕入先は国内外8,900社、お客様は10,700社を超え、直接取引しています • 取り扱い商材に制限がない独立系商社の強みを活かし、世界中の仕入先とお客様を結びつけ、最良の品を最適な形で提供します
グローバルネットワーク力	時代を先読みする情報収集力、多彩な領域のグループ力を駆使	• 北米、欧州、アジアなど、世界各地に90社を超えるグループ会社のネットワークを活かし、最新の知見、情報もいち早く収集し、お届けします • 現地法人によるサポート体制も万全。ご希望の地域でご要望にお応えします
テクニカルサポート体制	経験豊富な技術者チームに任せる、信頼から生まれる万全の体制	• 最新技術に精通したFAE（フィールドアプリケーションエンジニア）が、実績に裏打ちされた信頼とともに最適な製品をご提供します • 情報の少ない最先端のベンチャー商品も徹底した技術サポートで安心してご利用いただけます

電子部品事業の産業別ポートフォリオ

産業別売上高推移



EMS事業について

加賀電子のEMS事業の強み

加賀電子はお客様にとって便利で価値ある「コンビニ型EMS」をグローバルに展開しています。

日系EMS vs 台湾・アジア系EMS



基板実装がメイン

高信頼性重視

日系EMSが強い領域

シークス、
UMC、
加賀電子、など

数量が多い

数量が少ない

台湾・アジア系メガEMSが
強い領域

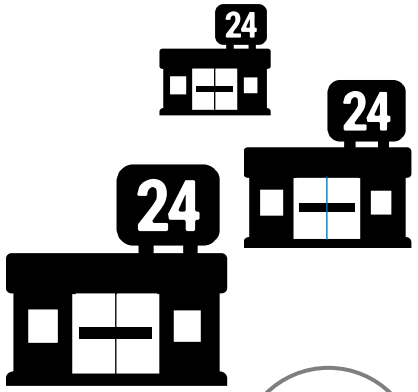
Foxconn、
Pegatron、
Flextronics、など

コスト競争力重視

完成品組立がメイン



コンビニ型EMS vs GMS型EMS



＜加賀電子＞

- 小額な初期投資
  （土地・建物レンタル、内装標準化）
- 多品種少ロット対応
- 地産地消型モデル

VS

＜日系EMS大手競合＞

- 大規模投資
- 大量生産型
- 輸出型モデル



米国市場向け生産拠点：メキシコ工場

- 2024年4月、当初予定通りメキシコ新工場が操業開始。今後ますます増大が見込まれる北米市場ならびに中南米市場向け生産需要に対応し、5年後には「売上高500億円」を目指します。
- メキシコ新工場の隣接区画に完成品組立工場『TAXAN-SWE MEXICO』を新設、基板実装に加えて部品成型・板金加工を含めた「一貫生産体制」を確立します

TAXAN MEXICO S.A. DE C.V.



工場概要

所在地　　：サンルイスポトシ州　アロヨスミレニアム工業団地
従業員数　：816人
敷地面積　：80,000㎡
建屋面積　：20,000㎡
投資予定額：５年で約50億円（土地、建物取得費含む）

主な生産品目

車載用照明ユニット組立て、空調機器用電装基板組立て、など

操業開始

2024年4月

その他の主要生産拠点のご紹介

日本を起点に、中国、アセアン、欧州、米州まで、世界５極にグローバル展開する生産工場を活用し、お客様のご希望に合わせた地域で生産できる体制を整えています。製品の設計開発、多品種少量生産、半完成品から完成品まで柔軟に対応できるトータルサポート体制を実現しています。

加賀EMS十和田



概要

買収時期：2019年
従業員数：189名

生産品目

車載用照明ユニット組立て、空調機器用電装基板組立て

欧州：KD TEC TURKEY



概要

設立　　：2018年
従業員数：275名

生産品目

空調機器向け電装ユニットの組立および電動工具・車載関連製品向け基板実装

中国：港加賀電子（深圳）有限公司



概要

設立　　：1999年
従業員数：1,061名

生産品目

車載関連製品・産業機器・事務機器・アミューズメント機器・通信機器向け基板実装

アセアン：KAGA ELECTRONICS (THAILAND)



概要

設立　　：2002年
従業員数：1,257名

生産品目

車載関連製品・事務機器・空調機器・産業機器向け基板実装

主な生産品目

加賀電子

電動コンプレッサーユニット





車載用照明ユニット



医療機器ユニット（薬保管キャビネット）

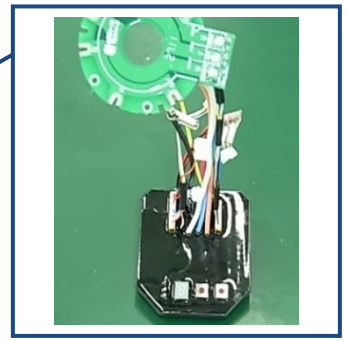


空調関連機器



電動工具関連製品





事務機器





EMS事業のグローバルネットワーク

各工場の主な生産品
：車載　：医療　：民生（楽器）
：空調　：事務機　：民生（ブレーカー）

チェコ

KD TEC s.r.o.

湖北

湖北加賀電子有限公司

蘇州

加賀沢山電子（蘇州）有限公司

十和田

加賀EMS十和田株式会社

インド

KAGA ELECTRONICS INDIA

トルコ

KD TEC TURKEY
ELEKTRONIK SANAYI VE
TICARET LIMITED SIRKETI

深圳

港加賀電子（深圳）有限公司

鳥取

旭東電気株式会社

メキシコ

TAXAN MEXICO S.A.DE C.V.

マレーシア

KAGA COMPONENTS
（MALAYSIA）

シンガポール

KAGA（SHINGAPORE）
ELECTRONICS
Photo credit: CapitaLand

ベトナム

KAGA ELECTRONICS
（VIETNAM）

タイ

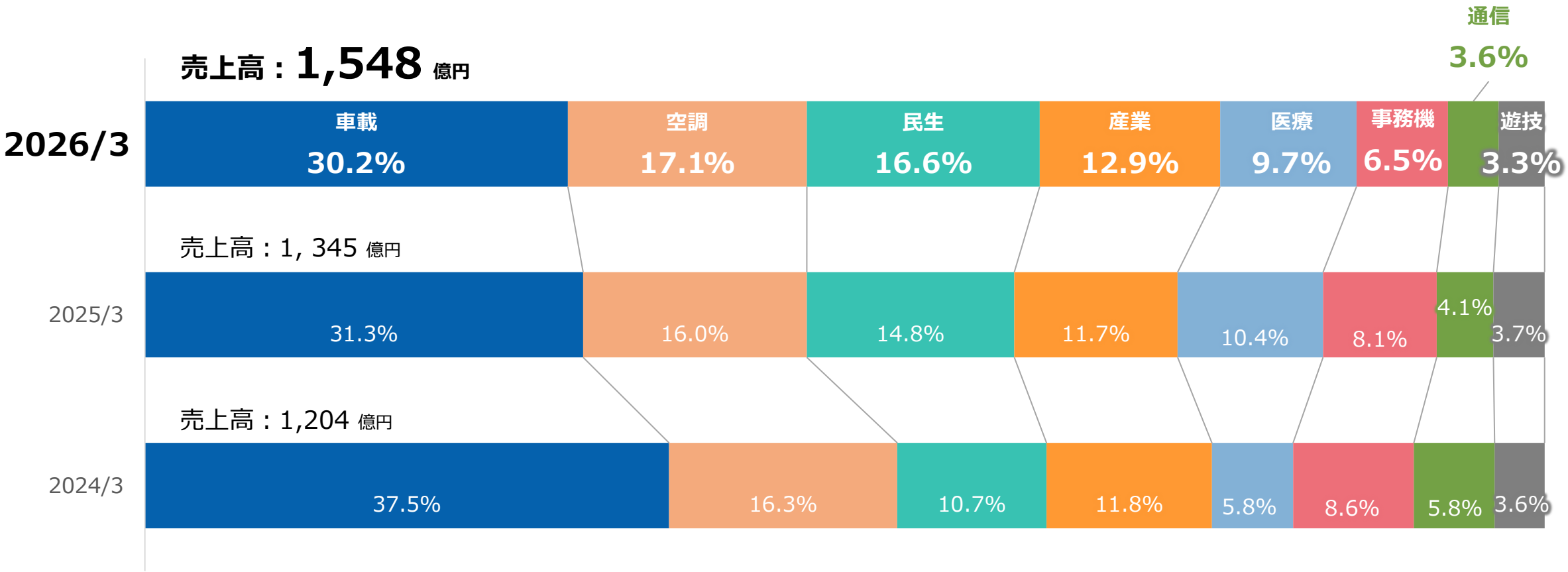
KAGA ELECTRONICS
（THAILAND）
アマタナコン第1工場


アマタナコン第2工場


アマタナコン第3工場

EMS事業の産業別ポートフォリオ

産業別売上高推移



サステナビリティ中長期経営計画

(2021年11月25日公表資料より抜粋)



サステナビリティ方針

加賀電子グループは、「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「持続的なグループの成長」の両立を目指します。
その取り組みにあたっては、「CSR基本方針」「環境方針」ならびに「行動規範」に基づき、お客様、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の実現に積極的な役割を果たすとともに、企業価値の向上を目指します。

① 事業活動を通じて環境課題に取り組みます

事業活動を通じて、CO^2排出量の削減、廃棄物の削減と再利用の推進に取り組むとともに、環境に配慮した製品およびサービスを提供することで、地球環境を大切にする社会の実現に貢献します。

② 人権を尊重し、人財を育成します

性別や年齢、国籍や社会的身分、障がいの有無など個人の属性に関係なく、すべてのステークホルダーの人権を尊重します。また、多様な従業員が心身ともに安全且つ健康に働ける職場環境や個々の能力を最大限発揮できる人事制度・教育研修体系を整備し、イノベーションに挑戦する人財づくりに取り組みます。

③ 社会との相互信頼の確立を目指します

法令や規則を遵守し、公正な競争、高品質な製品およびサービスの提供、適時適切な情報開示など、誠実な企業活動を実践するとともに、ガバナンス体制の強化を図ることで社会から信頼される企業を目指します。

マテリアリティ（重要課題）の特定

加賀電子グループは、世界および当社が直面するさまざまな課題や社会からの要請に真摯に向き合い、「E：環境」「S：社会」「G：ガバナンス」ならびに「B：事業」の4つの観点から、当社の経営にとってインパクトの大きい重要課題を以下の通り特定しました。これらのマテリアリティの取組みを通じて、持続可能な社会の実現に寄与する企業活動を実践し、さらなる企業価値の向上を推進していきます。

	マテリアリティ	関連するSDGs	経済・社会情勢の変化	取組み課題
E	**クリーンな地球環境を作る**		● 地球温暖化・環境問題の深刻化 ● カーボンニュートラルへの要請	● 環境・エネルギー問題に貢献する製品およびサービスの提供 ● 環境負荷低減に向けた取り組みの継続
S	**働きやすい会社、豊かな社会を作る**		● ニューノーマルに向けた社会構造の変化 ● 少子高齢化による人材の逼迫	● ニューノーマルに相応しいダイバーシティ　および働き方の促進 ● 加賀イズムの継承・発展による人財育成
G	**持続可能な経営基盤を作る**		● コーポレートガバナンス強化への要請 ● 環境変化に耐えうるレジリエンスの実現	● ガバナンス、コンプライアンスのさらなる強化 ● 利益重視経営の徹底
B	**持続的な事業成長を実現する**		● デジタルトランスフォーメーションの進展 ● IoT・AIなどICTの普及による超スマート社会の到来 ● グローバル競争の激化	● デジタル化社会に貢献する製品およびサービスの提供 ● 社会課題解決に貢献する新規事業創出 ● グローバル展開のさらなる促進

サステナビリティ中長期経営計画：主要KPIと進捗実績

	主なテーマ	取組み課題・検討課題	中期目標	長期目標	2025年度進捗状況
E	**再生可能エネルギー100%化の実現**	● 国内営業拠点における再エネ導入	2024年:40% (1%)	2030年:100%	再エネ由来電力は13.2%導入済み。 非化石証書を購入し、再エネ導入40%の目標を達成。
		● 国内製造拠点における再エネ導入	~2024年:情報収集・分析及び方針決定 ・自家発電/外部調達 ・太陽光パネル/バイオマス発電/再エネ事業者	2030年: 50% 2050年:100%	太陽光発電での十和田工場の自給率は8.4%、福島事業所は26.5%となり、再エネ導入率は18.4%に推移。
		● 海外製造拠点における再エネ導入		2030年: 30% 2050年:100%	メキシコ工場は太陽光発電許可を受け25年1月より稼働し、再エネ導入率は21.2%に推移。賃貸の製造拠点はI-REC（再エネ証書）の購入を検討中。
	社有車両のEV化	● 国内営業車両の電動車(EV、HV、PHV、FCV)への切り替え	2024年:85% (78.5%)	2030年:100%	電動車化比率：90.0% （2025年6月にグループ会社化した協栄産業㈱を含めると83.2%）
S	**ダイバーシティと人財マネジメント**	● 中核人財の多様性確保 （女性、外国人、中途採用） ● 高齢者・障がい者雇用の取り組み	<女性新卒総合職比率> 2023年:30% (5.8%) <女性管理職比率> 2024年:15% (13.3%)	<女性新卒総合職比率> 2028年:40% <女性管理職比率> 2029年:17%	<女性新卒総合職比率> 14.8% <女性管理職比率> 15.2%
	「ワークライフ・マネジメント」と「生産性向上」	● 育児・介護支援、テレワークなど各種制度拡充 ● 健康経営優良法人の認定取得	2022年:各種制度拡充 2023年:認定取得	2025年:外部認定取得 2024年~認定継続	健康経営優良法人の認定継続。 HPに健康経営方針や取り組みを掲載。
G	**CGコード改訂・東証再編に対応したガバナンス体制再構築**	● 独立社外取締役1/3以上 ● 指名・報酬委員会の設置	2021年6月実施済み	次期CGコード改訂に応じて目標設定	社外取締役を25年6月株主総会にて選任し、社内6名、社外6名に移行済。（取締役12名）
		● 取締役会の多様化	~2022年6月:方針決定		25年6月株主総会にて、監査等委員会設置会社へ移行、女性取締役就任。
		● プライム市場に対応したCGコード・ フルコンプライ	2021年11月実施済み		25年6月末に監査等委員会に更新した内容でCGコード報告書を提出済み。
	経営の監督機能・執行機能の一層強化	● 「委任型執行役員」制度の導入	2022年4月:施行		運用継続中。
		● 「委員会等設置会社」への移行	~2023年3月:方針決定		25年6月株主総会後に「監査等委員会設置会社」へ移行済み。

※( )内は計画策定時値：2021年11月

12年間の主要連結財務サマリー

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
経営成績 (百万円)						
売上高	255,143	245,387	227,209	235,921	292,779	443,615
売上総利益	32,738	33,648	31,225	32,498	35,546	47,016
売上総利益率	12.8%	13.7%	13.7%	13.8%	12.1%	10.6%
営業利益	6,362	7,788	6,879	8,119	7,570	10,014
営業利益率	2.5%	3.2%	3.0%	3.4%	2.6%	2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,416	5,437	6,975	6,490	8,014	5,852
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.7%	2.2%	3.1%	2.8%	2.7%	1.3%
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,127	9,546	10,746	10,077	-1,547	22,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,465	-1,263	-258	-4,173	-6,860	-3,651
フリーキャッシュ・フロー	7,661	8,283	10,487	5,904	-8,408	18,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,431	-3,067	-6,118	-2,811	11,684	-7,544
財政状態(百万円)						
総資産	127,948	124,281	125,751	128,755	213,761	213,761
純資産	59,603	61,808	65,932	70,631	84,259	84,259
有利子負債額	14,573	12,739	9,805	8,900	32,851	28,736
ネット有利子負債額	-3,557	-9,777	-16,618	-21,903	-2,152	-14,684
1株当たり情報(円)						
純資産額(BPS)	934.04	1,054.02	1,092.97	1,200.50	1,285.90	1,395.49
当期純利益(EPS)	68.61	96.21	124.71	124.715	118.29	106.60
年間配当金(DPS)	20.00	27.50	30.00	35.00	40.00	35.00
主要財務指標						
自己資本比率 (%)	46.6	49.7	52.4	54.8	35.8	37.7
自己資本利益率(ROE) (%)	7.8	9	10.9	9.5	10.9	7.6
運転資本回転率(回)	2.0	2.0	1.8	1.8	1.4	2.1
株主資本配当率(DOE) (%)	2.1	2.7	2.7	2.9	3.0	2.5
配当性向 (%)	25.6	28.6	24.1	29.6	27.4	32.8

12年間の主要連結財務サマリー

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
経営成績 (百万円)						
売上高	422,365	495,827	608,064	542,697	547,779	658,941
売上総利益	47,936	60,547	78,514	70,452	71,665	85,350
売上総利益率	11.3%	12.2%	12.9%	13.0%	13.1%	13.0%
営業利益	11,467	20,915	32,249	25,845	23,601	27,824
営業利益率	2.7%	4.2%	5.3%	4.8%	4.3%	4.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,399	15,401	23,070	20,345	17,083	31,099
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.7%	3.1%	3.8%	3.7%	3.1%	4.7%
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,999	-1,554	30,569	29,385	25,047	-2,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,453	-6,772	-4,805	-2,968	-9,967	-3,466
フリーキャッシュ・フロー	7,545	-8,327	25,763	26,417	15,080	-5,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,851	1,155	-15,549	-16,973	-7,343	20,329
財政状態(百万円)						
総資産	207,638	237,004	272,139	286,217	305,671	403,694
純資産	86,250	95,062	105,800	129,737	166,379	183,516
有利子負債額	38,261	51,171	41,938	34,270	33,496	84,382
ネット有利子負債額	-7,375	10,120	-10,662	-32,326	-46,692	-53,238
1株当たり情報(円)						
純資産額(BPS)	1,425.50	1,655.62	2,013.11	2,467.68	3,162.68	3,850.35
当期純利益(EPS)	207.53	288.23	439.32	387.30	325.08	627.71
年間配当金(DPS)	40.00	60.00	110.00	110.00	110.00	140.00
主要財務指標						
自己資本比率 (%)	38.4	38.8	45.3	52.6	54.4	45.5
自己資本利益率(ROE) (%)	13.5	15.7	19.6	14.5	10.8	17.8
運転資本回転率(回)	1.9	1.9	2.2	1.9	1.8	1.9
株主資本配当率(DOE) (%)	2.6	3.4	5.4	4.6	4.2	4.5
配当性向 (%)	19.3	20.8	25.0	28.4	33.8	22.3

その他IR情報のご案内

●IRサイト
https://www.taxan.co.jp/jp/ir/



●統合レポート2026
https://www.taxan.co.jp/jp/ir/ir_library/library_09.html



●「IRメール配信サービス」へのご登録
https://www.taxan.co.jp/jp/ir/irmail/index.html

『すべてはお客様のために』

加賀電子株式会社

問合せ先：IR・広報部
〒101-8629　東京都千代田区神田松永町20番地
TEL:03-5657-0106
FAX:03-3254-7131
E-mail：webmaster@taxan.co.jp
https://www.taxan.co.jp

■　将来見通しに係わる記述についての注意事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および
合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■　本説明資料における表示方法
数値：表示単位未満を切り捨て　　比率：円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入